

第57回福島県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議 次 第

日 時 令和3年2月12日（金）17:00～
場 所 県庁北庁舎2階 危機管理センター
災害対策本部会議室

1 開 会

2 議 事

- (1) 新型コロナウイルス感染者の状況等について
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策について
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策について
- (4) その他

3 閉 会

(配布資料)

- 【資料1】 福島県における新型コロナウイルス感染者の状況等について
- 【資料2】 国内における最近の新規感染者発生状況について
- 【資料3】 新型コロナウイルス感染症対策について
- 【資料4】 新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の概要
- 【資料5】 福島県内における新型コロナウイルス感染症発生状況の分析（令和2年11月～令和3年1月）
- 【資料6】 福島県新型コロナウイルス重点対策
- 【資料7】 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策（令和3年2月12日改定）

第57回新型コロナウイルス感染症対策本部員会議名簿

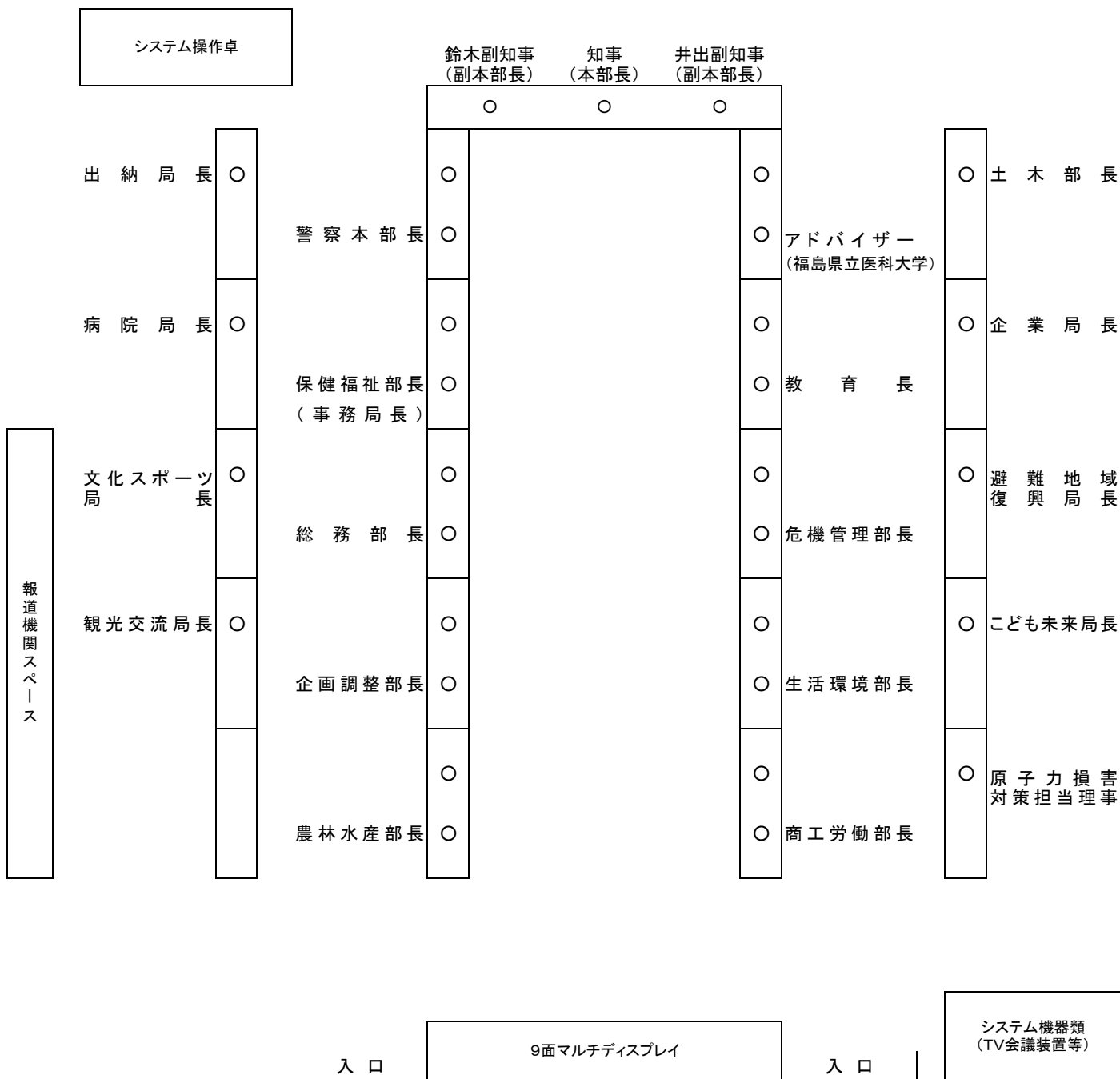
	所属名	職名	氏名	備考
1		知事	内堀雅雄	
2		副知事	鈴木正晃	
3		副知事	井出孝利	
4	総務部	部長	佐藤宏隆	
5	危機管理部	部長	大島幸一	
6	企画調整部	部長	橘清司	
7	避難地域復興局	局長	安齋浩記	
8	文化スポーツ局	局長	野地誠	
9	生活環境部	部長	渡辺仁	
10	保健福祉部	部長	戸田光昭	
11	こども未来局	局長	佐々木秀三	
12	商工労働部	部長	宮村安治	
13	観光交流局	局長	國分守	
14	農林水産部	部長	松崎浩司	
15	土木部	部長	猪股慶藏	
16	出納局	局長	阿部雅人	
17	原子力損害対策担当	理事	高荒由幾	
18	企業局	局長	安達和久	
19	病院局	局長	伊藤直樹	
20	教育委員会	教育長	鈴木淳一	
21	警察本部	本部長	和田薫	
○	福島県感染症対策アドバイザー	県立医科大学教授	金光敬二	

【事務局】

	所属名	職名	氏名	備考
1	新型コロナウイルス感染症対策本部	事務局次長	三浦爾	
2	新型コロナウイルス感染症対策本部	総括担当次長	中島博	
3	新型コロナウイルス感染症対策本部	総括班長	境野浩義	
4	新型コロナウイルス感染症対策本部	総括班長(兼) 医療対策班長	金成由美子	
5	新型コロナウイルス感染症対策本部	医療対策班長	熊谷光彦	

第57回福島県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議 座席表

【危機管理センター災害対策本部会議室】



福島県における新型コロナウイルス感染者の状況等について

令和3年2月11日現在

【感染者の状況】

○陽性者数と内訳

陽性者数 1,818人
 (うち死亡者数 61人)

(性別)

男性 924人
 女性 894人

(年代別)

10歳未満 59人
 10代 148人
 20代 338人
 30代 221人
 40代 236人
 50代 264人
 60代 221人
 70代 135人
 80代 122人
 90歳以上 74人

○入退院の状況

入院者数(入院予定を含む) 129人
 (うち重症者数 10人)
 宿泊療養施設入所者数 1人
 自宅療養者数 1人
 退院・退所者等数(死亡者含む) 1,687人

【病床等の確保状況】

確保病床数 469床
 (うち重症者用病床数 42床)
 病床利用率 27.5%
 (即応病床 391床 利用率 33.0%)
 宿泊療養確保室数 220室

【検査の状況】

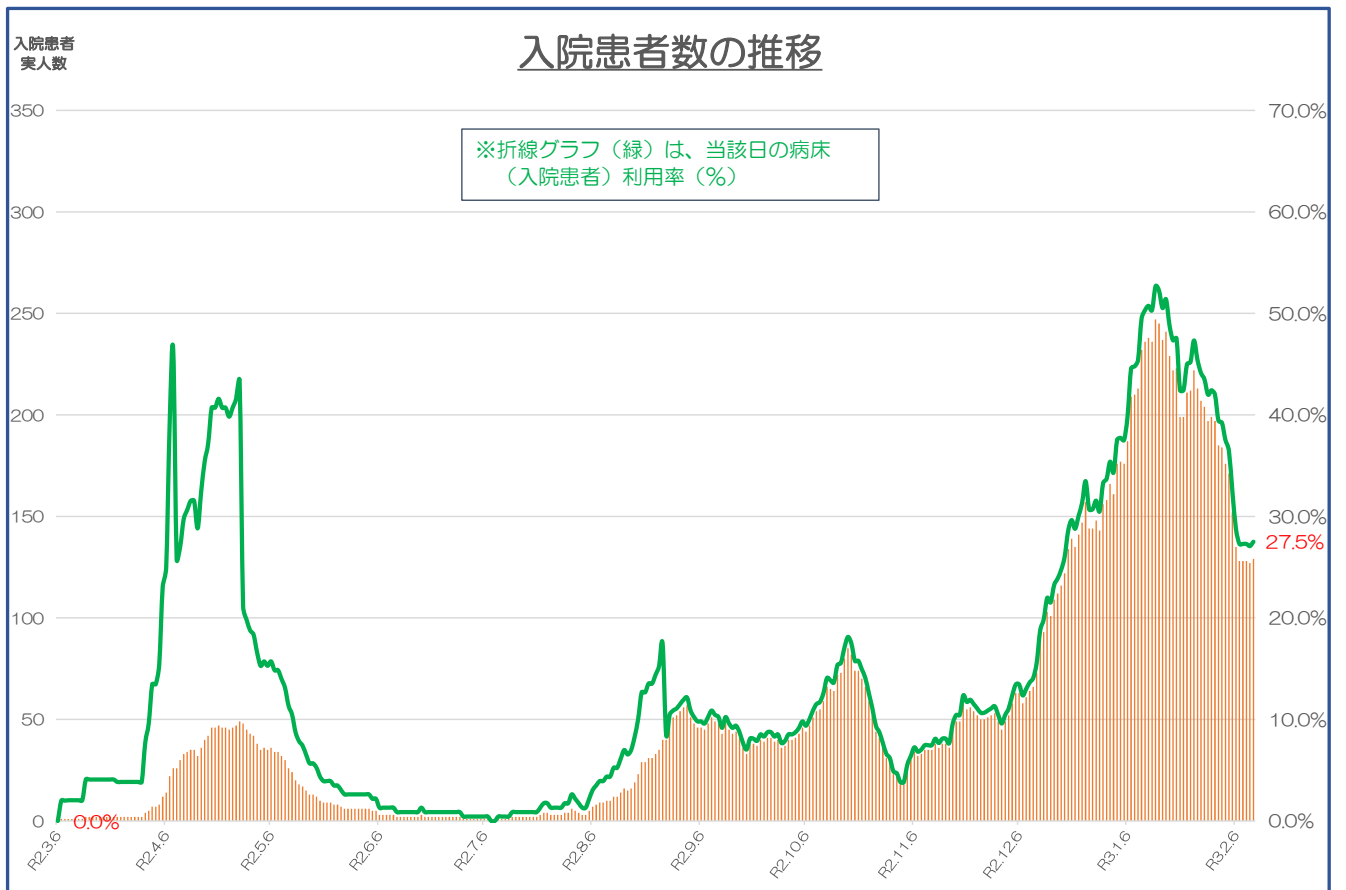
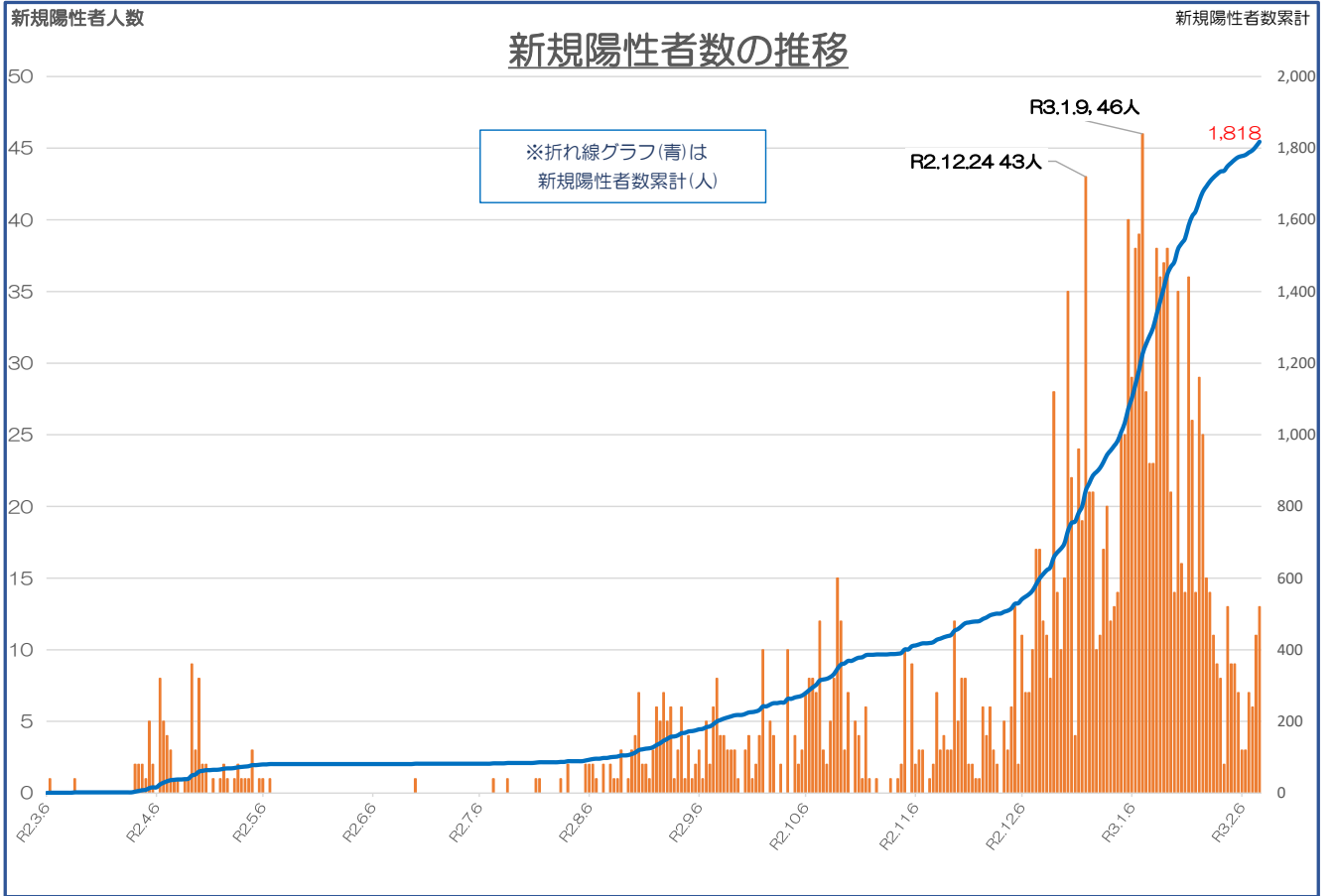
R2/1/26～R3/2/11累計 96,661件
 ※退院のための検査、チャーター機帰国者、クルーズ船乗客等を除く

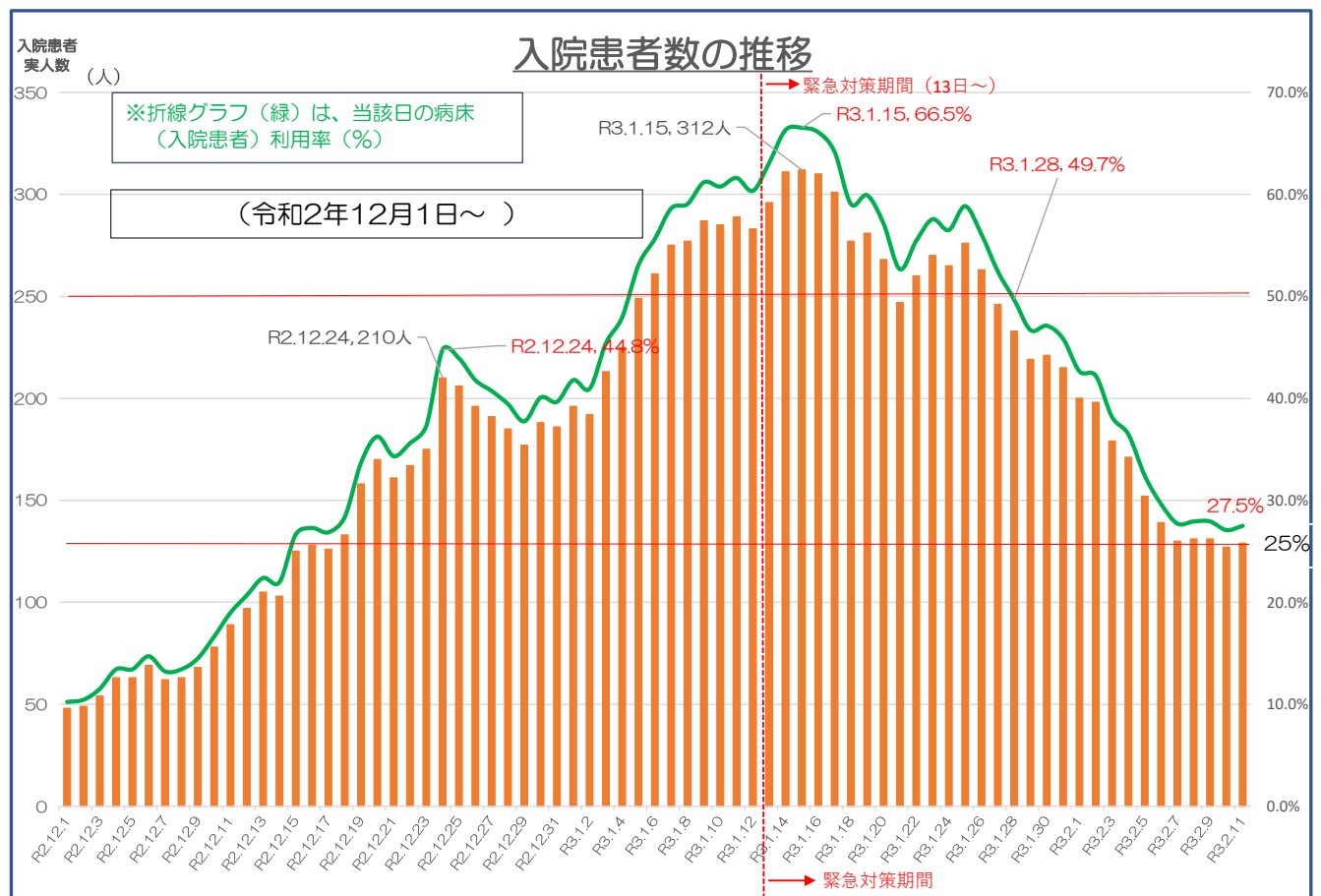
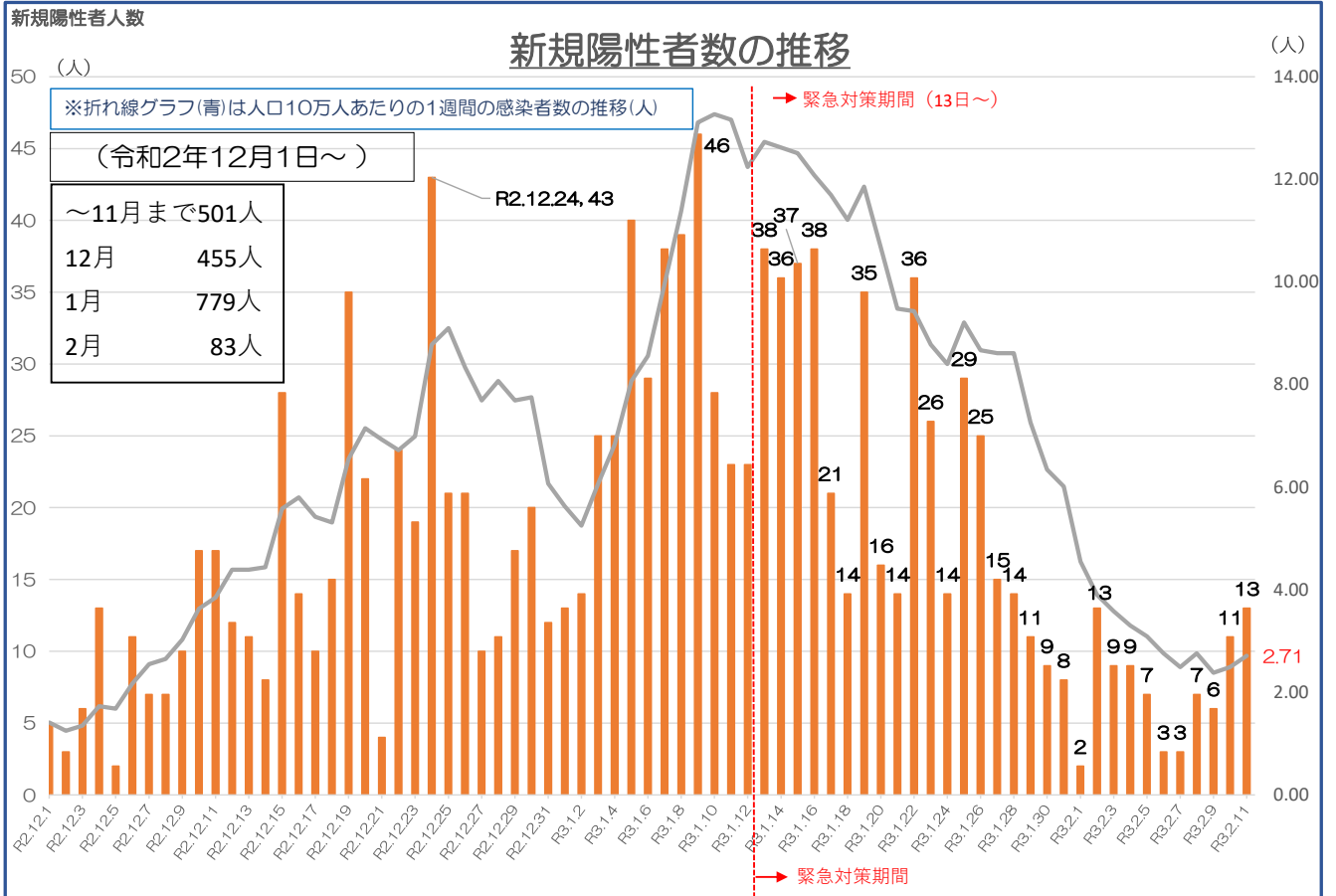
(参考)

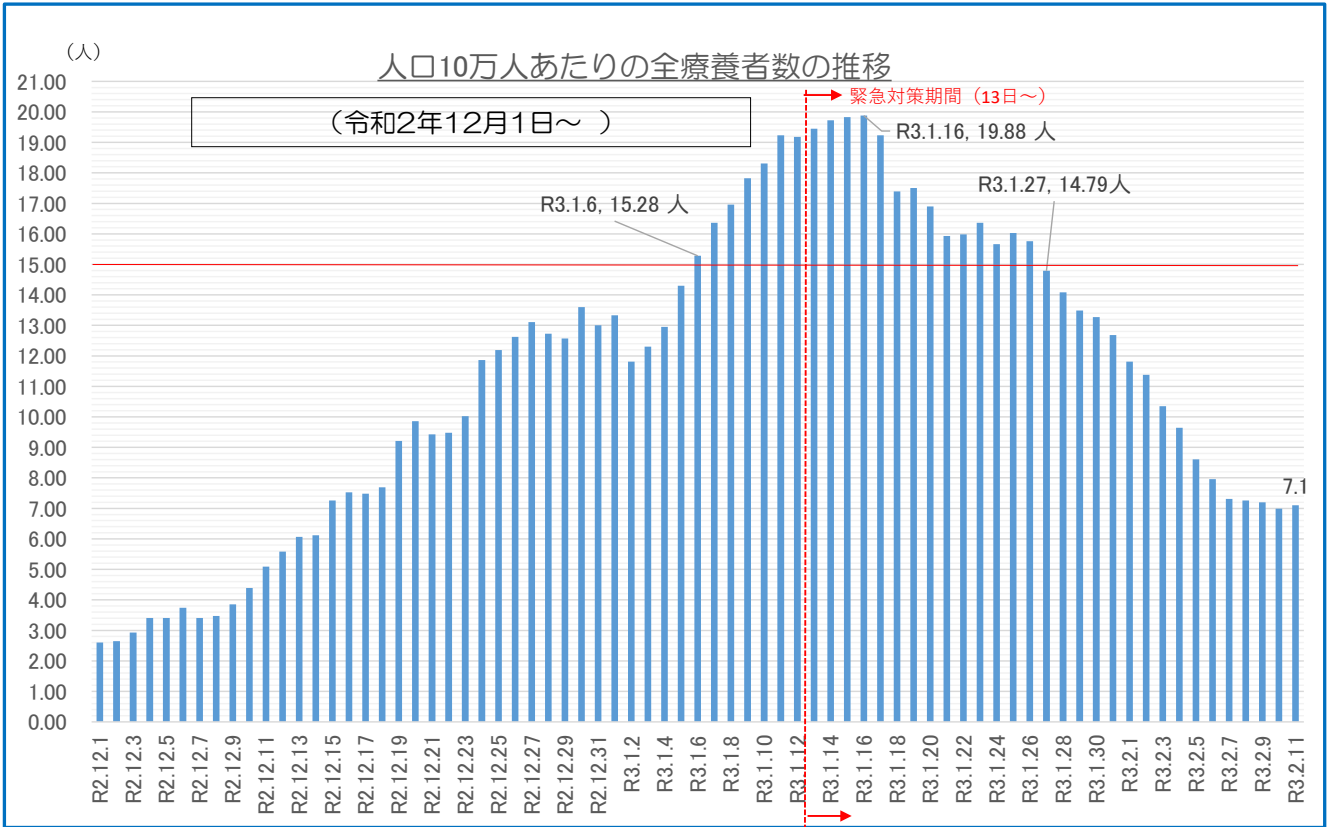
国内の陽性者数 407,678人

※令和3年2月11日0時時点(厚生労働省情報)

※空港検疫、チャーター便帰国者、クルーズ船乗員・乗客を除く







参考指標

※カッコ内は福島県の数値

	医療提供体制等の負荷			監視体制	感染の状況		
	病床のひっ迫具合 ※		療養者数	PCR陽性率	新規報告数	直近1週間と先週1週間の比較	感染経路不明割合
	病床全体	うち重症者用病床					
ステージⅢ	現時点の確保病床数占有率 1/4(25%)以上 (118/469床以上)	①最大確保病床の占有率 1/5(20%)以上 (10/50床以上) ②現時点の確保病床数占有率 1/4(25%)以上 (11/42床以上)	人口10万人あたりの全療養者数 15人以上 (入院者、自宅・宿泊療養者等を合わせた数) (277人以上)	10%	15人/10万人/週以上 (277人以上)	直近1週間が先週1週間より多い	50%
ステージⅣ	現時点の確保病床数占有率 1/2(50%)以上 (235/469床以上)	①最大確保病床の占有率 1/2(50%)以上 (25/50床以上)	人口10万人あたりの全療養者数 25人以上 (462人以上)	10%	25人/10万人/週以上 (462人以上)	直近1週間が先週1週間より多い	50%
本県の現状 (1月13日現在)	※1 63.1% (296床)	※1 ① 18.0% ② 21.4% (9床)	※2 19.45人 (359人)	※3 ※4 4.1% (235件 / 5,783件)	※2 ※3 12.73人 (235人)	※3 + 77名 (直近 235人 / 先週 158人)	※3 ※5 28.9% (68人 / 235人)
本県の現状 (1月20日現在)	※1 57.1% (268床)	※1 ① 14.0% ② 16.7% (7床)	※2 16.90人 (312人)	※3 ※4 2.7% (197件 / 7,308件)	※2 ※3 10.67人 (197人)	※3 ▲ 38名 (直近 197人 / 先週 235人)	※3 ※5 23.4% (46人 / 197人)
本県の現状 (1月27日現在)	※1 52.5% (246床)	※1 ① 22.0% ② 26.2% (11床)	※2 14.79人 (273人)	※3 ※4 2.3% (159件 / 7,013件)	※2 ※3 8.61人 (159人)	※3 ▲ 38名 (直近 159人 / 先週 197人)	※3 ※5 25.8% (41人 / 159人)
本県の現状 (2月3日現在)	※1 38.2% (179床)	※1 ① 24.0% ② 28.6% (12床)	※2 10.35人 (191人)	※3 ※4 1.0% (66件 / 6,939件)	※2 ※3 3.58人 (66人)	※3 ▲ 93名 (直近 66人 / 先週 159人)	※3 ※5 21.2% (14人 / 66人)
本県の現状 (2月11日現在)	※1 27.5% (129床)	※1 ① 20.0% ② 23.8% (10床)	※2 7.10人 (131人)	※3 ※4 0.8% (50件 / 6,484件)	※2 ※3 2.71人 (50人)	※3 ▲ 11名 (直近 50人 / 先週 61人)	※3 ※5 18.0% (9人 / 50人)

注 ※ 「病床のひっ迫具合」の「病床全体」については、本県においては既に病床確保計画上の感染ピーク時病床数(350床)を上回る469床を確保しているため、「最大確保病床の占有率」ではなく、「現時点の確保病床数占有率」を指標として設定。
また、「うち重症者用病床」については、現時点では、病床確保計画上の感染ピーク時病床数(50床)の確保に至っていないため、「最大確保病床の占有率」と「現時点の確保病床数占有率」の両方を指標として設定。

- ※1 本県の現状病床数には入院予定を含む。
- ※2 人口については、国推計人口「都道府県、男女別人口及び人口性比-総人口、日本人人口(2019年10月1日現在)」により算定(1,846千人)。
- ※3 直近1週間の累計により算定。
- ※4 PCR陽性率のうち、陽性者には抗原検査による判明者を含む。
- ※5 感染経路不明割合のうち、経路不明には調査中(県外感染疑いを含む)を含む。

【相談対応の状況】（令和3年2月11日現在）

○新型コロナウイルス感染症相談専用ダイヤル（コールセンター）相談件数

令和2年	1/29～2/29	568
	3/1～3/31	814
	4/1～4/30	5,057
	5/1～5/31	1,909
	6/1～6/30	600
	7/1～7/31	854
	8/1～8/31	1,187
	9/1～9/30	821
	10/1～10/31	776
	11/1～11/30	652
	12/1～12/31	1,629
	令和3年	1/1～1/31
2/1～2/11		249
計		16,530

（単位：件）

（参考）保健所の対応件数

令和2年	1/29～2/29	1,749
	3/1～3/31	2,953
	4/1～4/30	11,959
	5/1～5/31	2,968
	6/1～6/30	1,325
	7/1～7/31	1,865
	8/1～8/31	2,475
	9/1～9/30	2,081
	10/1～10/31	2,176
	11/1～11/30	1,325
	12/1～12/31	2,979
	令和3年	1/1～1/31
2/1～2/11		469
計		36,722

（単位：件）

○受診・相談センター（県内9か所）相談件数

令和2年	1/29～2/29	343
	3/1～3/31	1,712
	4/1～4/30	10,987
	5/1～5/31	6,949
	6/1～6/30	5,083
	7/1～7/31	4,727
	8/1～8/31	6,920
	9/1～9/30	5,434
	10/1～10/31	6,566
	11/1～11/30	6,513
	12/1～12/31	7,635
	令和3年	1/1～1/31
2/1～2/11		1,682
計		72,867

（単位：件）

○時短要請コールセンター相談件数

令和3年	1/13～1/15	1,018
	1/18～1/22	468
	1/25～1/29	263
	2/1～2/5	497
計		2,246

（単位：件）

○本県版一時金に係るコールセンター相談件数

令和3年	2/8	236
	2/9	121
	2/10	69
計		426

※10月までは帰国者・接触者相談センター

R3.2.12

国内における最近の新規感染者発生状況について

都道府県別新規感染者数（上位5都道府県）

（単位：人）

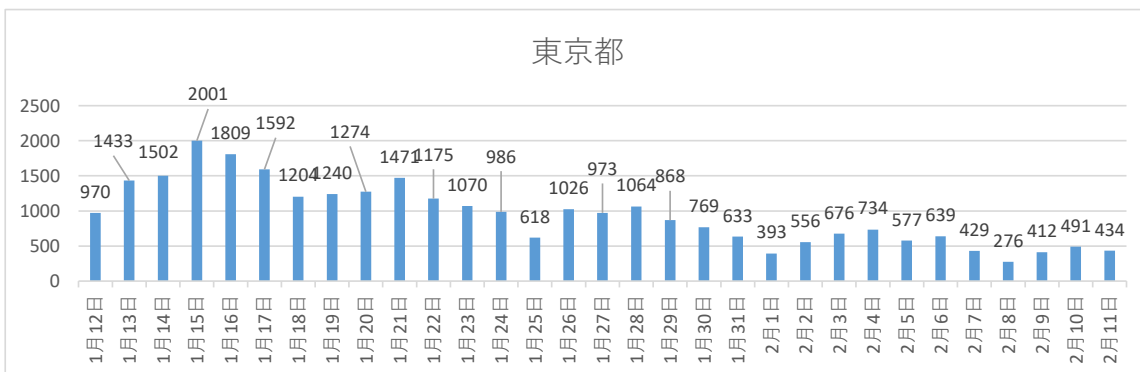
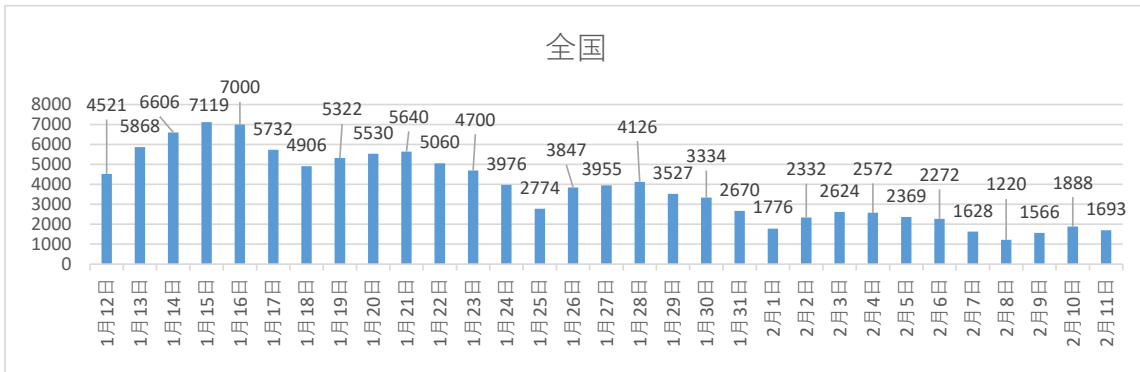
順位	都道府県名	2/5～2/11の 新規感染者数 (直近1週間)	左記10万人当たり 新規感染者数	(参考) 1/12～2/11までの 新規感染者数
1	東京都	3,258	23.40	38,876
2	神奈川県	1,269	13.80	18,932
3	埼玉県	1,254	17.06	10,920
4	千葉県	1,112	17.77	11,265
5	大阪府	1,056	11.99	13,583
25	福島県	50	2.71	751
	全国計	12,636		151,272

※国緊急事態宣言の発出（期間）

1/8～3/7：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

1/14～3/7：岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県

1/14～2/7：栃木県



新型コロナウイルス感染症対策について

1 基本方針に基づく対応状況（継続中の取組及び前回本部員会議以降に実施した取組の概要）

※ 太枠：前回の本部員会議以降に実施した取組

(1) 情報提供・共有

1		・新聞の県政広報及びテレビ・ラジオによる県政番組やスポットCM、県公式ツイッターなどにより、マスク着用や手洗いなどの感染予防対策や県主催イベントの開催中止、「新しい生活様式」に関する広報等について発信	対策本部、総務部
2		・県ホームページのトップページからのリンクに知事メッセージ及びコロナウイルス関連情報を掲載	対策本部、総務部
3		・県内の検査結果状況等をホームページ上で毎日更新	対策本部、総務部
4		・県内の感染発生の概要等についてホームページに記載	対策本部、総務部
5		・陽性患者発生時等における臨時会見動画の配信、手話付き動画の作成配信	総務部
6	R2/4/22～	・都道府県をまたぐ移動の自粛を促すため、県内80箇所の道路情報板に「不要不急の外出は自粛ください」を表示。また、緊急事態宣言時に事業の継続が求められる医療関係物資や食料品等の物流を支える長距離ドライバー等へ「物流を支える皆様ありがとう」の感謝のメッセージを交互に表示 ・道路情報板表示内容・期間 「外出時は感染防止策の徹底を」 (R2/6/1～R3/1/12) 「不要不急の外出は自粛下さい」 (R3/1/13～R3/2/14)	土木部
7	R2/6/1～	・人が集まり混雑が見込まれる海岸に設置していた「立ち入り自粛」の看板を「3つの密を避けましょう」の看板へ変更	土木部
8	R2/6/19～	・ピクトグラムにより「新しい生活様式」の実践例を示したポスター・チラシを作成・配布するとともに、事業者等が実践ポスターを簡単に作成できる特設サイトを開設	対策本部、総務部
9	R2/7/20～	・県のホームページに、各都道府県の感染症の発生状況が参照できるページを開設	対策本部、総務部
10	R2/9/3	・新型コロナウイルス感染症拡大防止啓発動画「THE NEW NORMAL FUKUSHIMA～福島 己を知る～」の完成発表	観光交流局
11	R2/9/30～	・『新しい生活様式』福島県周知ポスター・チラシの無料配布を開始	対策本部、総務部
12	R2/10/24～	・インフルエンザ流行に備えた新しい受付・相談体制について、県政広報媒体（新聞2紙、民放TV4局、県広報誌）を活用し広報を開始	対策本部、総務部
13	R2/10/26～	・インフルエンザ流行に備えた新しい受付・相談体制について、市町村広報誌による広報を依頼	対策本部
14	R2/11/6～	・新型コロナウイルス感染症に関する検査体制や相談窓口等の情報を掲載した外国人住民向けの専用ページを開設	対策本部、総務部
15	R2/12/1～	・やさしい日本語や英語による「新しい生活様式」や上記の電話相談窓口を記載したカードを作成し、外国人を雇用する企業や留学生が在籍する学校、外国人コミュニティなどに配布。	生活環境部
16	R2/12/15～	・新聞、テレビ、ラジオ等を活用し、新しい生活様式や医療提供体制に関する広報を実施(第2期：1月中旬まで実施)	対策本部、総務部
17	R3/1/23～	・福島県新型コロナウイルス緊急対策に関する広報を実施し、あわせて緊急対策の周知ポスター等を配布	対策本部、総務部
18	R3/1/25	・新型コロナウイルス感染症に関する支援制度ガイドブック（第12版）を作成	対策本部

(2) サーベイランス・情報収集




19		・感染症法に基づく患者発生状況の把握と積極的疫学調査の実施	対策本部、保健福祉部
----	--	-------------------------------	------------

※ 相談体制については、(4)の1) 相談体制に記載

※ 検査体制については、(4)の3) 検査体制に記載

(3) まん延防止

1) 感染拡大防止対策等

①全般的な取組			
20	R2/6/17	・接待を伴う飲食店等の関係団体が定めた感染拡大予防ガイドライン等を公表	対策本部、 危機管理部
21	R2/6/17～	・休業要請の対象とならない事業者についても一定要件のもと、「新しい生活様式」に対応するための取組を支援する給付金の受付を開始。	商工労働部
22	R2/7/16	・全国的又は大規模イベントの開催に伴う事前相談の受付を開始	対策本部
23	R2/9/11	・「福島県飲食業等における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」に基づく感染防止対策が実施されている飲食店等に対してステッカーを配布することで、県民に対する正しい情報提供を図り、飲食店等の自主的な感染防止対策の実施を推進する。	保健福祉部
24	R2/10/23	・県外旅行ツアーでの感染事案発生を受け、県内旅行者及び宿泊事業者に対し、「感染防止対策の徹底について(依頼)」を発出し、観光庁事務連絡の周知と併せ、感染防止対策の徹底を働きかけた。	観光交流局
25	R2/11/19	・県有施設における大規模イベント等の取扱いを公表	対策本部、  機管理部
26	R2/11/20	・市町村観光主管課、福島県観光物産交流協会、県内旅行者、福島県旅行業協会に対し、「GoToトラベルにおける感染防止対策の強化について(通知)」を発出し、本県における取扱いについて周知及び周知依頼を実施した。(内容：バス車内での飲食禁止、飲食について現時点で人数制限なし)	観光交流局
27	R2/12/9	・庁内各部署、各市町村等に対し、「飲食店などにおける業種別ガイドラインの周知及び遵守の徹底について(通知)」を発出し、関係団体に対して業種別ガイドラインの改正内容の確認と遵守の徹底について周知依頼を実施	対策本部
28	R2/12/11	・新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大や福島市内の飲食店のクラスター発生を踏まえ、県が実施している「飲食店応援前払利用券」の参加店舗に対して、商工会連合会等を通じて感染拡大防止対策の徹底を改めて通知した。	商工労働部
29	R2/12/14～	・感染防止対策取組ステッカーの配布施設に対する現地調査を先行して福島市内で実施。	保健福祉部
30	R2/12/15	・庁内各部署、各市町村等に対し、「年末年始における忘年会・新年会・成人式等及び帰省の留意事項について(通知)」を発出し、職員への注意喚起及び関係機関への周知、広報を依頼した。	対策本部
31	R2/12/25	・福島市における年末年始の感染拡大防止に向けた協力要請 ①事業者への営業時間短縮の要請 ②市民への不要不急の外出等の協力要請	対策本部、  機管理部
32	R2/12/25	・県の要請に応じ、12月28日～1月11日まで夜間の営業時間を短縮した福島市内の飲食店等に対して協力金を交付することとし、交付対象や交付要件を発表	商工労働部
33	R3/1/12	・感染拡大防止、医療提供体制の負荷軽減に向けた協力要請 ①事業者への営業時間短縮の要請 ②県民への不要不急の外出自粛の要請 ③県民への緊急事態宣言地域を始めとする感染拡大地域との不要不急の往来自粛の要請	対策本部、  機管理部
34	R3/1/12	・12月28日～1月11日まで夜間の営業時間を短縮した福島市内の飲食店等に対する協力金の申請受付開始(令和3年2月5日まで)	商工労働部
35	R3/1/12	・県の要請に応じ、1月13日～2月7日まで夜間の営業時間を短縮した県内の飲食店等に対して協力金を交付することとし、交付対象や交付要件を発表	商工労働部

36	R3/1/13～	<ul style="list-style-type: none"> 県営都市公園において、午後九時まで利用可能な屋内有料施設については、午後八時までの利用に制限した。利用制限した主な施設は以下のとおり。 〔あづま総合運動公園〕 あづま総合体育館 室内プール、体育室等 とうほう・みんなのスタジアム トレーニング室、室内走路 	土木部
37	R3/1/13～ R3/2/14	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校において感染リスクの高い学習活動（部活動を含む）や宿泊を伴う学校行事等の停止などを実施するとともに、市町村立学校に対し同様の対応を依頼 	教育庁
38	R3/2/5	<ul style="list-style-type: none"> 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策を改定 	対策本部、園機管理部
39	R3/2/8	<ul style="list-style-type: none"> 1月13日～2月7日まで夜間の営業時間を短縮した県内の飲食店等に対する協力金の申請受付開始（令和3年3月10日まで） 	商工労働部
40	②医療機関等へのマスク・消毒液等の配付（令和3年2月8日現在）		対策本部、保健福祉部、こども未来局
		<ul style="list-style-type: none"> i) 医療機関に対する主な医療資材の配付状況 マスク 累計 4,747,000枚 フェイスシールド 累計 631,000枚 医療用ガウン 累計 1,774,000枚 ii) 福祉施設に対するマスク・消毒液の配付状況 保護施設 (マスク) 累計 18,500枚 (消毒液) 累計 129リットル 高齢者施設等 (マスク) 累計 1,108,722枚 (消毒液) 累計 5,555リットル 障がい者支援施設 (マスク) 累計 364,850枚 (消毒液) 累計 6,608リットル こども園・保育所等 (マスク) 累計 120,700枚 (消毒液) 累計 4,218リットル 児童養護施設等 (マスク) 累計 508,100枚 (消毒液) 累計 5,959リットル 	

(4) 医療等

1) 相談体制

41	R2/2/18	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスに関する心のケアについての、精神保健福祉センターにて相談を受ける体制を整備 	対策本部、保健福祉部
42	R2/3/27	<ul style="list-style-type: none"> コールセンター等による電話相談に加え、相談窓口の充実を図るため、LINEを活用したサポートを開始 	対策本部、保健福祉部
43		<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民が帰国者接触者相談センター等に相談する際、3者同時通話（電話）による通訳支援を実施（英語中国語タガログ語ポルトガル語韓国語ベトナム語に対応） 	対策本部、保健福祉部
44	R2/5/25	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症相談専用ダイヤル（コールセンター）等の回線数を増設。 相談専用ダイヤル（コールセンター）：5回線 帰国者・接触者相談センター：15回線 ※21:00～8:30は4回線 	対策本部、保健福祉部
45	R2/11/1～	<ul style="list-style-type: none"> 「帰国者・接触者相談センター」を、インフルエンザ流行に備えた体制整備のため、「受診・相談センター」に名称変更 	対策本部、保健福祉部
46	R2/12/1～	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民からの相談等に応じる相談支援員として保健師を配置。企業や学校、外国人コミュニティを訪問し、新型コロナウイルス感染症についての情報提供や「新しい生活様式」の啓発等を行うほか、新型コロナウイルス感染症の不安解消や生活面での助言を行う。 	生活環境部
47	R2/12/1～	<ul style="list-style-type: none"> 19言語対応の外国人住民向け電話相談窓口を設置し、受診・相談センターへの電話、通訳支援を行うほか、相談支援員（保健師）が相談対応や助言を実施。（24時間対応 保健師の助言等は平日9:00～17:00） 	生活環境部

48	R3/1/18～	・19言語対応の外国人住民向け電話相談窓口をLINE通話でも活用できるように拡充・整備。	生活環境部
2) 外来医療提供体制			
49	R2/11/17～	・県内の帰国者・接触者外来の設置数45	対策本部
50	R2/12/25	・年末年始(12月30日～1月3日)に発熱患者等に対応する医療機関への支援として協力金を支給することを発表	対策本部
51	R2/12/25	・12月30日以降、宿泊療養施設入所時に診療等を行う医療機関への支援として協力金を支給することを発表	対策本部
52	R3/1/13～	・県内の地域外来の設置数23(うち県委託17)	対策本部
53	R3/2/10～	・発熱患者等の診療または検査を行う「診療・検査医療機関」として、49機関を指定	対策本部
3) 検査体制			
54	R2/9/1～	・妊婦に対するPCR検査への助成開始	こども未来局
55	R3/2/3～	・県内の一日あたりの検査可能数2,842検体 (行政検査可能検体数:1,422、保険診療検査可能検体数:1,420)	対策本部、 保健福祉部
56	R3/2/10～	・新型コロナウイルス感染症の検査を実施する一般の診療所等と県等が、県医師会を代理人として9月8日に締結した、保険診療の患者負担金に係る集合契約施設、及びこれまでに個別に契約した医療機関が522となった	保健福祉部
4) 病床等確保と入院患者受入体制			
57	R2/4/1～	・県立医大医師を患者搬送コーディネーターに委嘱。新型コロナウイルス感染者の病院への移送、受入について、対策本部と協力して調整を実施	対策本部、 保健福祉部
58	R2/4/7～	・対策本部内にDMAT班を設け、新型コロナウイルス感染者受け入れ施設の調整や受け入れ施設における医療従事者向けの対応マニュアル作成などを実施	対策本部、 保健福祉部
59	R2/5/26	・医療機関における感染症拡大防止のため、感染症管理認定看護師等を派遣する感染症拡大防止専門家派遣事業を運用開始	対策本部、 保健福祉部
60	R2/8/27	・病床確保計画に基づく病床等を確保 入院患者:最大病床数469床(計画上350床) 宿泊療養者:最大室数160室(計画上160室)	対策本部、 保健福祉部
61	R3/1/27	・軽症者等宿泊療養施設として、郡山市内のホテル(60室)を選定し、運用を開始 ※既存の東横INNいわき駅前(100室)及び東横INN福島駅西口(60室)と合わせて220室	対策本部、 保健福祉部
5) 患者受入・移送体制			
62	R2/6/11	・新型コロナウイルス感染患者の移送に関して、今後の感染拡大を想定し、全県統一して広域的・安定的な移送体制を確保するため、県内の全9保健所と全12消防機関とが包括的な協定を締結	対策本部、 保健福祉部
6) 医療人材の確保			
63	R2/5/26	・[再掲]医療機関における感染症拡大防止のため、感染症管理認定看護師等を派遣する感染症拡大防止専門家派遣事業を運用開始	対策本部、 保健福祉部
7) 診療情報の共有			
64	R2/4/30	・「キビタンケアネット」による新型コロナウイルス感染患者の入退院状況等の共有を開始	対策本部、 保健福祉部
65	R2/5/14	・「キビタン健康ネット」による新型コロナウイルス感染患者の診療情報共有(特例包括対応)の運用を開始	対策本部、 保健福祉部
8) その他			
66	R2/7/28～	・医療機関や高齢者施設、障がい者施設等で働く職員へ支給する慰労金などについて、申請受付を開始	保健福祉部

(5) 経済・産業・雇用対策

①企業への経営支援等			
67	R2/3/5	・ 県中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金」を創設し、資金繰り支援を強化	商工労働部
68		・ 新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に売上げが落ち込んでいる飲食店の事業継続を支援する飲食店応援前払利用券発行支援事業を実施	商工労働部
69	R2/7/9～	・ 活力ある商店街支援事業（新型コロナウイルス対応）を実施（新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな店舗が必要になったり、新しい生活様式に対応するための店舗拡大などに商店街の空き店舗を活用した場合にその取組に係る賃借料の一部を補助）	商工労働部
70	R2/8/3～	・ 国・県・市町村等による新型コロナウイルス関連の公的融資制度を受けた県内中小企業がハイテクプラザの機器を使用する場合又はハイテクプラザに試験を依頼する場合にその使用料又は手数料を全額免除する措置を実施（R3.3/31まで）	商工労働部
71	R2/12/1～	・ 県全域での消費拡大策として、「コロナに負けるな！オールふくしま買って応援キャンペーン」第2期を開始（R3/2/14まで）	商工労働部
72	R2/12/16～	・ GoToトラベルの全国一斉一時停止、全国的な感染の拡大等を踏まえ、「県民割」について、本県を除いた東北5県、及び新潟県からの予約受付を一時停止（R2/12/16から当面の期間）。	観光交流局
73	R2/12/21～	・ 県内中小企業がサプライチェーンの毀損等により、生産拠点を県内に確保したり、部品を自社製品に切り替え等する場合の設備導入経費を支援する「新型コロナウイルス対策サプライチェーン強化支援事業」の第2次募集を開始。（令和3年2月1日まで）	商工労働部
74	R3/1/12～	・ 県民割新規利用申込の一時停止（1/12～） ※期間中は2/8以降を宿泊日とする新規申込も停止。既存申込は有効。	観光交流局
75	R3/2/1～	・ 県中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）」の融資限度額を4,000万円から6,000万円に引き上げ。	商工労働部
②世帯への貸付制度等			
76	R2/3/25	・ 新型コロナウイルス感染症発生の影響による休業や失業等により、一時的に収入が減少した世帯を対象に、生活福祉資金貸付制度の福祉資金（緊急小口資金）及び総合支援資金（生活支援費）について特例貸付の受付を開始	保健福祉部
77	R2/4/20～	・ 生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金について、支給対象を拡充し、住居を失うおそれが生じている方への支援を拡大	保健福祉部
③相談体制			
78	R2/1/29	・ 商工団体などの関係機関が開設した相談窓口における事業者の経営相談に連携協力。（県内各商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会、よろず支援拠点、日本政策金融公庫、商工中金、信用保証協会が窓口を設置。）	商工労働部
79	常設	・ 福島県中小企業労働相談所（雇用労政課内）にて、雇用関係の各種相談に対応	商工労働部
80	R2/3/3	・ 県との災害対策協定に基づき、社会保険労務士会内に電話相談ホットラインを開設	商工労働部
81	R2/2/14～	・ 福島労働局が開設した特別労働相談室と連携	商工労働部
82	常設	・ 東京及び県内8カ所に設置する県就職相談窓口において、学生及び求職者の活動を支援	商工労働部
④農林漁業者への対応等			
83	R2/4/21	・ 新型コロナウイルス感染症対策に関する農林水産分野の県相談窓口を本庁及び出先機関に設置	農林水産部
84	R2/4/21	・ 「新型コロナウイルス感染症対策に関する農林水産分野支援等情報」を県ホームページで定期的に更新	農林水産部

85	R2/7/8～	・新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した輸出商流の維持・確保、海外ニーズの変化等に対応するため、輸出を行う食品事業者等に対し、施設の整備や機器の導入等を支援	農林水産部
86	R2/7/8～	・新型コロナウイルス感染症拡大に起因する牛肉枝肉価格の大幅な下落により、経営危機に直面している県内の肥育農家に対し、経営体質強化等に必要経費の一部を緊急に支援	農林水産部
87	R2/10/7	・新型コロナウイルス感染症の影響により減収した農業者が令和3年の収入保険に新規加入する際の保険料及び福島県農業共済組合が令和2年度中に実施する加入促進に係る経費に対して補助金を交付する。	農林水産部

(6) その他重要な留意事項

1) 人権等への配慮

88	常設	・児童生徒に対するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによるカウンセリング等や「ふくしま24時間子どもSOS」や「ふくしま子どもLINE相談」等の相談窓口を活用	教育庁
89	R2/4/17～	・陽性患者やその関係者に加え、医療従事者などへの差別や偏見をしないよう呼びかけ	対策本部
90	R2/9/9	・新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷等被害の電話相談窓口を設置	対策本部
91	R2/10/7	・インターネット、新聞、テレビ、ラジオ等各種メディアを活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う誹謗中傷を防止するための啓発事業を実施。	生活環境部

2) 緊急事態宣言後の取組み

92	R3/2/5	・[再掲]福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策を改定	対策本部、危機管理部
----	--------	------------------------------	------------

3) 社会機能の維持と県民生活・県民経済の安定

93	R3/2/5	・[再掲]福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策を改定	対策本部、危機管理部
----	--------	------------------------------	------------

2 各部署の取組

(継続中の取組及び前回本部員会議以降に実施した取組の概要)

※ 太枠：前回本部員会議以降に実施した取組

◆ 総務部

- 年末年始における職員の感染拡大防止のため、職員がまとまった休暇を柔軟に取得できるよう、業務の見直しを求めたほか、帰省や旅行の際は時期を分散するなど人の密集を避けるよう各所属宛てに通知（R2/11/5）
- 年末年始における職員の服務規律の保持に加え、新型コロナウイルス感染症対策分科会の提言等に留意し、感染防止対策を徹底するよう各所属宛てに通達（R2/11/30）
- 1都3県に緊急事態宣言が発令されたことを踏まえ、新型コロナウイルス感染防止に向けたリスク対応として、以下の内容を各所属宛てに通知（R3/1/8）
 - ・ 特定都道府県への往来自粛
 - ・ 在宅勤務等の積極的な活用
 - ・ 職員の健康管理の徹底とサービスの取扱い
 - ・ 職務外での感染防止

◆ 企画調整部

- 「都道府県・指定都市と総務省とのホットライン」（都道府県・指定都市と総務省との間で情報共有を図る仕組み）に、県の現状・対策、具体的な課題、政府への要望事項を報告

◆ 保健福祉部

- 高齢者等施設等で働く介護職員が感染し、出勤が困難となった際のサービス提供継続に資するため、「高齢者等施設等への応援職員派遣支援事業」を立ち上げ、県老人福祉施設協議会へ委託

◆ 観光交流局

- 福島空港利用者がサーモグラフィで自己検温できる体制を整備（出発、到着とも対応可）
- 県アンテナショップ等で利用できるプレミアム付き商品券「ふくしま県産品応援商品券」発行

◆ 農林水産部

- インバウンドの減少や外食需要の激減に伴い、高価格帯の農畜産物の価格が大きく下落していることから、オンラインストアを活用した生産者応援キャンペーンを実施（R2/5/15～）
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により消費が減退している県産花きについて、公共施設等における展示を契機とした利用定

着、活用拡大の取組を支援する（R2/7/8～）

- 新型コロナウイルス感染症の影響により急激に消費減少し、販売価格が大幅に低迷している県産牛肉、県産地鶏、県産水産物について学校給食での消費拡大を図る（R2/7/8～）
- 新型コロナウイルス感染症収束後、訪日外国人が安心して利用できる環境を整えるため、飲食店が行う衛生管理の徹底・改善を図るための設備導入や店舗の改装等に対して補助金を交付（R2/7/27～）
- 新型コロナウイルスの影響による外出自粛に伴い、遊漁料収入が大幅に減少している内水面漁協の溪流魚放流に支援し、資源の維持と漁協経営の安定を図る。（R2/10月下旬～）

◆ 土木部

（1）県有施設関係

- 相馬港及び小名浜港において、緊急事態宣言解除に伴い、釣り施設の利用自粛及び緑地内の公園にある遊具の利用を禁止するための看板を「3つの密を避けましょう」の掲示に変更（R2/5/22～）

（2）その他

- 福島空港に就航する国内定期及びチャーター便の航空機使用者を対象に、令和2年度及び令和3年度分に係る空港使用料の全額減免を行うこととした。（令和2年9月議会福島空港条例改正）
- 県営住宅入居者のうち、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、転職、退職等により、収入が著しく減少した入居者又は現状の家賃が支払うことが困難であると認められる入居者の家賃を減免・徴収猶予
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、解雇等により住居から退去を余儀なくされた方に、県営住宅の空き住戸を一時提供
使用期間：原則6ヶ月
使用料：一時提供する住戸で定められた最低家賃の1/2の額
- 発注者支援業務等で県出先事務所に常駐している担当者のテレワーク活用を可能にし、関係団体に情報提供した。（R2/12/23）

◆ 出納局

- 物品購入（修繕）競争入札参加資格の申請方法について、申請書を持参する取扱のところをすべての事業者に対して郵送を可とした（R2/4/6～）

◆ 教育庁

- 県立学校や県立図書館、美術館などの社会教育施設等における感染拡大防止の取組の徹底

◆ 企業局

- 工業用水道施設における感染防止対策の取組徹底（消毒液の設

置、来庁者のマスク着用の徹底、関係者以外の立入制限など)

- 工業用水道料金の支払いについて、支払いに支障が生じている使用者の申請に基づき、令和2年4月分から最長3カ月間猶予

◆ 病院局

(1) 県立病院

- 感染が疑われる患者が来院した場合には、入り口や動線を区分し、他の患者等との接触を防止
- 職員や面会者を介した院内感染防止対策の強化
 - ・ 職員：勤務前に検温を実施 (R2/3/6～)
 - ・ 面会者：入院患者への面会の禁止・制限 (R2/3/9～)
- 院内感染対策委員会を随時開催し、最新情報に基づく適切な院内感染対策を実施
- 各病院におけるマスク等の在庫状況を病院局で定期的に確認し、不足する病院があれば、病院間で在庫を調整 (R2/3/11～)
- 各県立病院における外来患者来院時の感染拡大防止策の見直しを実施 (R2/4/17～)

(2) その他

- 実習生(看護実習、その他)の受け入れの延期 (R2/4/9～)

◆ 議会事務局

- 議員の登庁前検温等の体調チェックの実施、発熱・咳等の風邪症状がある場合の登庁自粛及び登庁時のマスク着用の徹底 (R2/4/16～)

◆ 警察本部

(1) 県民向け対策

- 警察施設における感染防止対策(消毒液の設置、ドアノブ等のアルコール除菌清掃、ビニールカーテン等仕切り導入等)
- 運転免許更新手続きの延長措置
- 繁華街におけるパトロールの強化
- 来庁時の感染防止、新型コロナウイルス感染症に便乗した関連犯罪被害防止の広報(県警ホームページ、新聞、テレビを通じた広報を実施)

(2) 勤務体制

- サテライトオフィスの運用(執務室の分散による感染拡大防止対策)

◆ 総務部、教育庁、企業局、病院局、議会事務局、人事委員会事務局、県警察、監査委員事務局

- 在宅勤務、時差出勤、職員の体温測定等の実施

新型コロナウイルス等対策特別措置法等の一部を改正する法律の概要

資料4

(令和3年法律第5号)

改正の趣旨

- 現下の新型コロナウイルス感染症に係る対策の推進を図るため、「まん延防止等重点措置」を創設し、営業時間の変更の要請、要請に応じない場合の命令等を規定し、併せて事業者及び地方公共団体等に対する支援を規定するとともに、新型コロナウイルス感染症を感染症法において新型コロナウイルス等感染症と位置付け、所要の措置を講ずることができることとし、併せて宿泊療養及び自宅療養の要請について法律上の根拠を設ける等の措置を講ずる。

改正の概要

1. 新型コロナウイルス等対策特別措置法の一部改正

- ① 特定の地域において、国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがあるまん延を防止するため、「まん延防止等重点措置」を創設し、営業時間の変更等の要請、要請に応じない場合の命令、命令に違反した場合の過料(20万円以下)を規定する。【第31条の4～第31条の6、第80条関係】
- ② 緊急事態宣言中に開設できることとされている「臨時的医療施設」について、政府対策本部が設置された段階から開設できることとする。
- ③ 緊急事態宣言中の施設の使用制限等の要請に応じない場合の命令、命令に違反した場合(30万円以下)の過料を規定する。【第31条の2関係】
- ④ 事業者及び地方公共団体に対する支援【第63条の2、第70条関係】
 - 国及び地方公共団体は、事業者に対する支援に必要な財政上の措置、医療機関及び医療関係者に対する支援等を講ずるものとする。
 - 国は、地方公共団体の施策を支援するために必要な財政上の措置を講ずるものとする。
- ⑤ 差別の防止に係る国及び地方公共団体の責務規定を設ける。【第13条関係】
- ⑥ 新型コロナウイルス等対策推進会議を内閣に置くこととする。【第70条の2～第70条の10関係】

2. 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び検疫法の一部改正

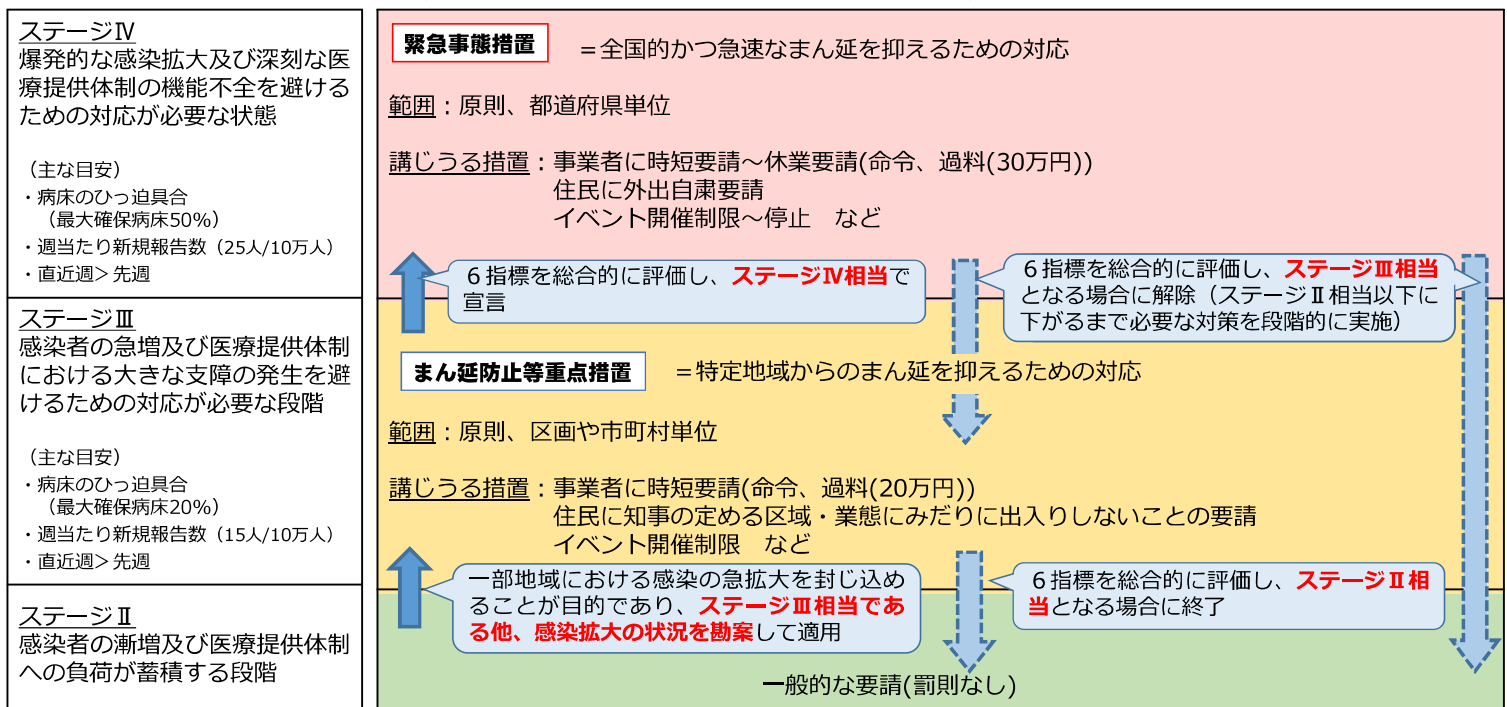
- ① 新型コロナウイルス感染症を「新型コロナウイルス等感染症」として位置付け、同感染症に係る措置を講ずることができることとする。【第6条第7項関係】
- ② 国や地方自治体間の情報連携【第12条から第15条まで関係】
 - 保健所設置市・区から都道府県知事への発生届の報告・積極的疫学調査結果の関係自治体への通報を義務化し、電磁的方法の活用を規定する。
- ③ 宿泊療養・自宅療養の法的位置付け【第44条の3・検疫法第16条の2関係】
 - 新型コロナウイルス等感染症・新感染症のうち厚生労働大臣が定めるものについて、宿泊療養・自宅療養の協力要請規定を新設する。また、検疫法上も、宿泊療養・自宅待機その他の感染防止に必要な協力要請を規定することとする。
- ④ 入院勧告・措置の見直し【第26条・第80条関係】
 - 新型コロナウイルス等感染症・新感染症のうち厚生労働大臣が定めるものについて、入院勧告・措置の対象を限定することを明示する。
 - 正当な理由がなく入院措置に応じない場合又は入院先から逃げた場合の過料(50万円以下)を規定する。
- ⑤ 積極的疫学調査の実効性確保のため、新型コロナウイルス等感染症の患者等が積極的疫学調査に対して正当な理由がなく協力しない場合、応ずべきことを命令できることとし、命令を受けた者が質問に対して正当な理由がなく答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、又は正当な理由がなく調査を拒み、妨げ若しくは忌避した場合の過料(30万円以下)を規定する。【第15条・第81条関係】
- ⑥ 緊急時、医療関係者(医療機関を含む。)・検査機関に協力を求められ、正当な理由なく応じなかったときは勧告、公表できることを規定する。等

施行期日

公布の日(令和3年2月3日)から起算して10日を経過した日(同月13日)(ただし、1⑥は同年4月1日)

緊急事態措置、まん延防止等重点措置等について

(個別の都道府県の扱いについては、機械的に行うのではなく、その都度、総合的に判断)



※緊急事態措置及びまん延防止等重点措置に係る要請に伴う支援については、要請に応じたこと、要請による経営への影響の度合い等を勘案し、公平性の観点や円滑な執行等が行われることに配慮し、十分な理解を得られるようにするため、必要な支援となるよう努める。

福島県内における新型コロナウイルス感染症発生状況の分析 【令和2年11月～令和3年1月】

資料 5

P 1

感染状況の概要

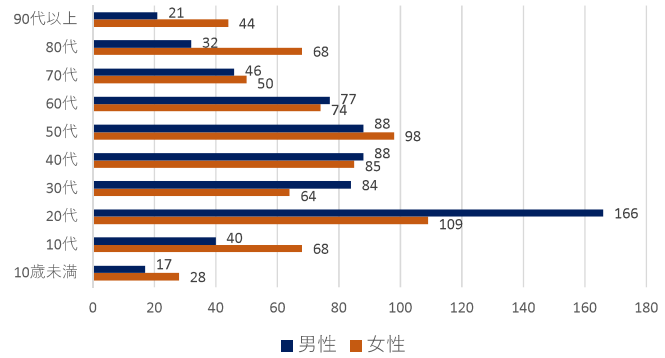
性別		
男性	688人	女性 659人

居住地域		
中通り	816人	61%
会津	270人	20%
浜通り	261人	19%

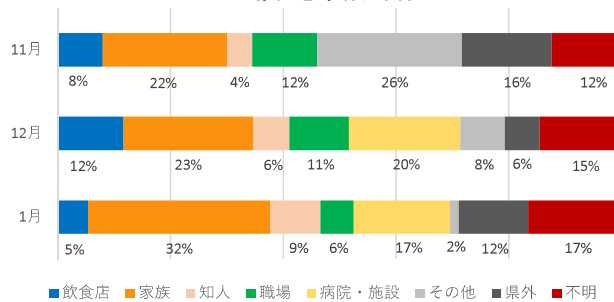
推定感染源		
飲食店	104人	8%
家族	382人	28%
知人	103人	8%
職場	107人	8%
施設	223人	17%
その他	77人	6%
県外	141人	11%
不明	210人	16%

検査時点での症状		
有症状	1,013人	75%
無症状	334人	25%

性・年代別分布【11月～1月】



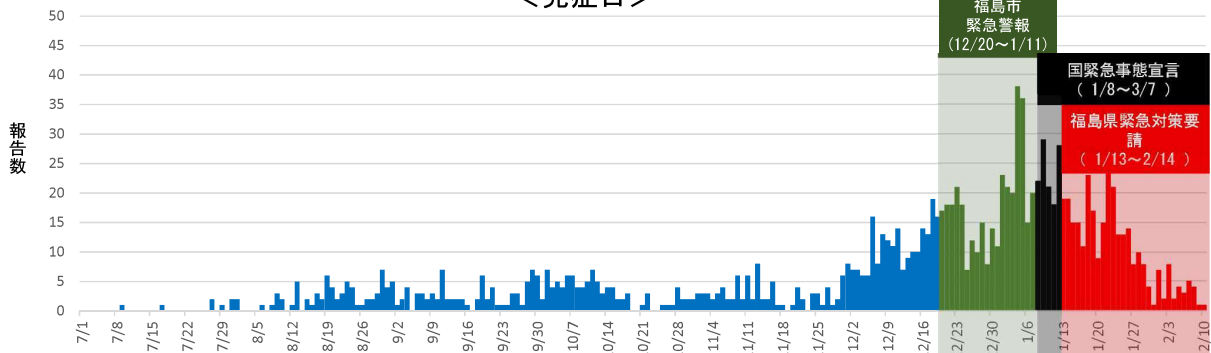
推定感染源別割合



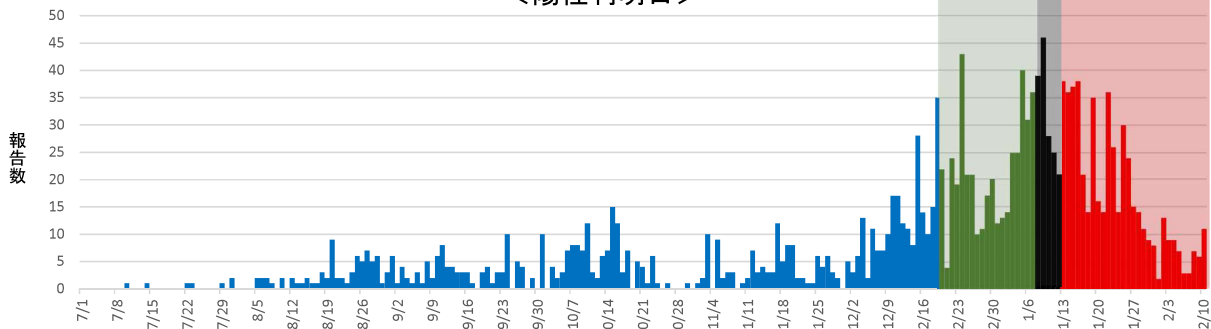
P 2

新規陽性者の推移（県全体）

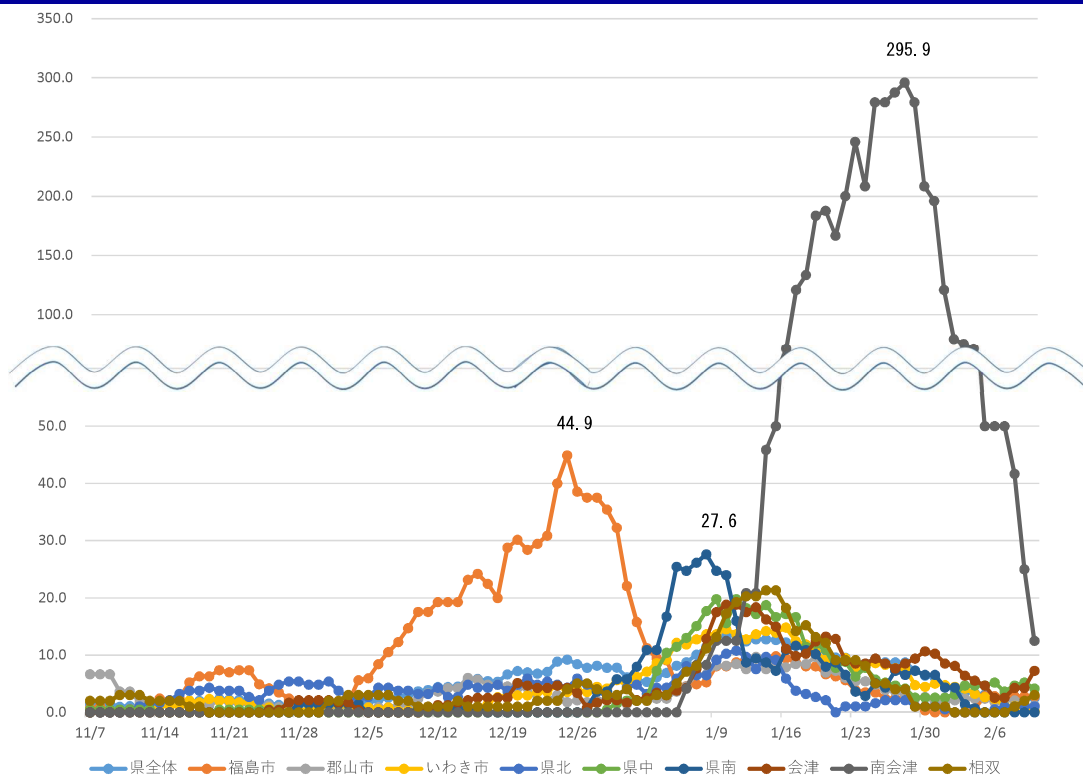
<発症日>



<陽性判明日>



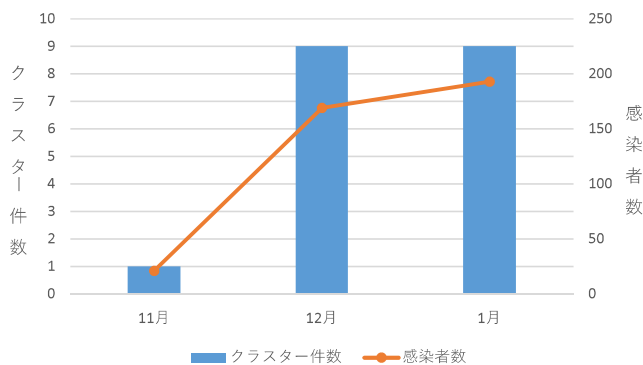
- ・12月以降、新規陽性者数が著しく増加し、12月及び1月は大規模に感染が拡大した。
- ・12月及び1月に発生した大きな波は、1月上旬をピークに減少傾向にある。



- ・福島市では12月25日時点で過去1週間の発生数が人口10万人あたり44.9人となった。
- ・県南地域では飲食店のクラスターが発生し1月8日時点で27.6人となった。
- ・南会津地域では高齢者等施設でクラスターが発生し1月28日時点で295.9人となった。

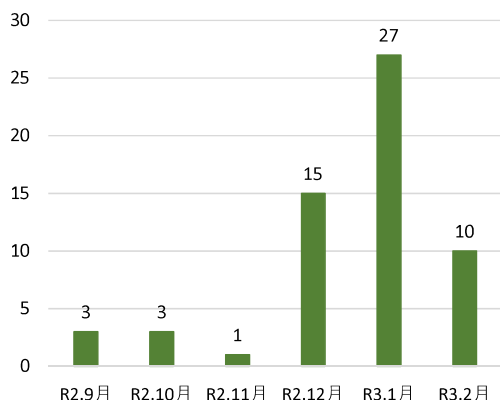
分類	クラスター件数	感染者数	陽性者数 / 件数
医療・福祉施設	9	203	22.6
飲食関連	5	77	15.4
教育施設	3	86	28.7
職場関連	1	8	8.0
その他	1	9	9.0
総計	19	383	20.2

※令和2年11月1日～令和3年2月9日

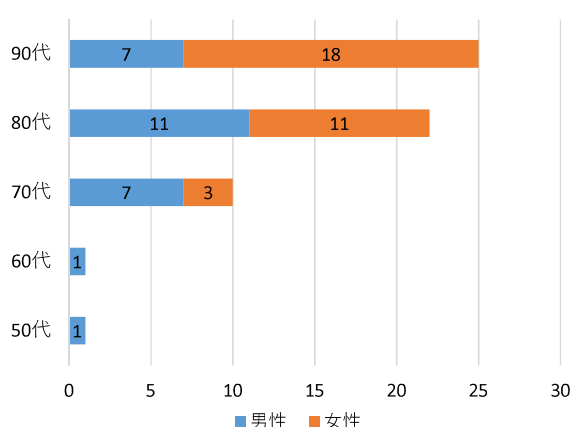


- ・12月後半は、クラスターを背景に病院・施設を感染源とする陽性者の割合が多かった。
- ・1月前半は、帰省等による家族や県外を感染源とする陽性者や感染源不明者の割合が多かった。
- ・1月後半は、南会津のクラスターを背景に病院・施設を感染源とする陽性者割合が多かった。

死亡症例の月別推移



死亡症例の年代別内訳



- ・陽性患者1,795例のうち、死亡は59例（3.3%）（2月9日判明分まで）
- ・月別推移では、病院や高齢者施設でのクラスター発生を背景に、12月・1月の件数が増加
- ・死亡者の内訳は、男性27例、女性32例
- ・死亡者の平均年齢は、86.0歳（男性82.5歳、女性89.0歳）
- ・死亡症例には院内・施設内感染による症例が75%を占めており、それらの多くが他の疾患を原疾患としての死亡となっている

①飲食店における感染

- ・換気が不十分、マスクをせず大声での会話・カラオケにより飛沫が飛散
- ・大人数や長時間、飲酒が伴う飲食は感染対策が疎かになりがち
- ・来客同士による別グループへの感染事例あり

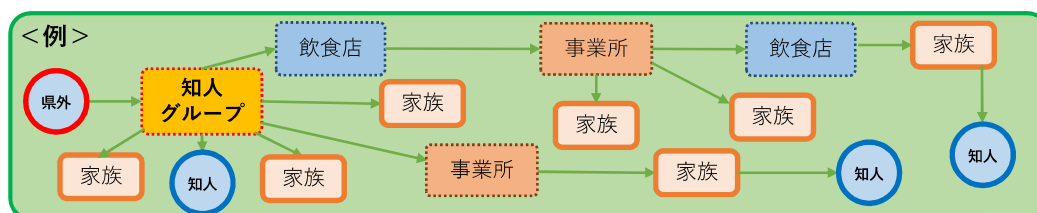


②帰省や仕事により県外の方から感染し、家族や職場に感染が拡大

- ・帰省や仕事により県外から感染が広がった例が多く見られた。大丈夫だろうと思った人（親戚・知人等）であっても、気の緩みによりマスクなしでの会話や感染対策のない飲食などを行った結果、感染が拡大した可能性が考えられ、普段一緒にいない人と過ごす場合は注意が必要

③感染が連鎖し、重症化リスクの高い高齢者に感染が疑われる事例

- ・きっかけは身近な飲食等でも、二次感染で家族や知人・同僚へ、さらに三次、四次感染への連鎖も確認されている
- ・感染の連鎖の先に、医療機関や高齢者施設の従事者に広がる場合もあり、院内・施設内感染につながる危険性が高い



④発熱、咳等の症状がある中で出勤し、職場で感染が拡大

- ・体調に異変を感じながらも勤務を継続した事例あり
- ・昼食・休憩など場面の切り替わりでの気の緩み
- ・人との距離が近い状況で感染対策が不十分であった事例



県外からの感染や飲食をきっかけとした感染が、二次感染・三次感染へと連鎖し、病院や高齢者施設に拡がると、多くの基礎疾患のある方や高齢者が重症化したり死に至るおそれがある。またこうした患者に対応する病院の負荷も増大し、ひいては医療提供体制の維持に影響することから、一人一人が嚴重な警戒と慎重な行動をとる必要がある。

① 飲食店での会食によるクラスターの発生

→同一のグループだけでなく、居合わせた別のグループに感染する事例も生じるなど、飲食の場においては、少人数・短時間・普段一緒にいる人と過ごす、適度な酒量など、慎重な行動が求められるほか、感染対策がなされた店舗を利用することが重要である。

② 二次感染・三次感染への連鎖

→自身の行動が二次感染・三次感染につながることもあるため、自身が感染しないよう注意するだけでなく、他の人にうつさない意識が重要である。自分の周りには、重症化リスクの高い高齢者、基礎疾患のある方はいないと思っても、自分の身近な人はそうとは限らないことに注意が必要

③ 病院、高齢者施設等におけるクラスターの発生

→病院、高齢者施設等で陽性者の発見が遅れないよう、日頃の健康状態の観察などにより早期発見できる体制が重要であるとともに、感染の入り込みを防ぐため、職員等が感染しないよう、その家族、同居人、知人は注意が必要。また、異常を感じたときの対応方針を事前に確認しておく等、陽性者が出た場合に早期に対応できる体制の構築が重要である。

福島県新型コロナウイルス重点対策

資料6

令和3年2月12日福島県新型コロナウイルス感染症対策本部

福島県新型コロナウイルス緊急対策（1/13～2/14）により、感染状況を判断する指標は改善されつつありますが、今後も感染の再拡大を防ぎ、この水準を可能な限り低く維持していくことが重要です。

これまで県内ではクラスターの発生により感染者数が急増し、病床ひっ迫の主な要因となっていることから、緊急対策後は、**クラスターの未然防止にポイントを絞った重点的な対策**を行います。

県民の皆さま、事業者の皆さまには、御不便、御苦勞をおかけしますが、引き続き御協力をお願いします。

重点対策期間 2月15日（月）～3月31日（水）

県民の皆さまへのお願い

- **「緊急事態宣言対象地域を始めとする感染拡大地域との不要不急の往来自粛」**をお願いします。
（特措法24条） ※3月7日（水）まで
- **感染対策が徹底されていない接待を伴う飲食店、酒類の提供を行う飲食店等の利用は控える**ようお願いします。
- 感染リスクが高まる「5つの場面」を意識し慎重な行動をお願いします。

施設管理者・事業者の皆さまへのお願い

- **高齢者・障がい（児）者施設 感染防止対策の再確認とチェックリストに基づく自主点検**を行うようお願いします。県保健福祉事務所から訪問調査を依頼することがありますので、その際には御協力をお願いします。
- **大学・専門学校 感染リスクの高い活動を控えるよう、学生への注意喚起の徹底**をお願いします。（例：大人数での飲み会、感染防止対策が徹底できないサークル活動、緊急事態宣言対象地域を始め感染拡大地域への旅行や帰省など）
- **飲食店等 業種別ガイドライン等に基づく感染防止対策の徹底**をお願いします。

県 の 対 応

<上記と併せて実施する対応>

- 高齢者・障がい（児）者施設で感染拡大が見られる地域については、地域に所在する施設職員等にPCR検査を実施します。
- 飲食店応援前払利用券事業、宿泊施設の県民割については、感染状況を踏まえつつ段階的に再開します。

<感染の再拡大が見られた場合の対応>

- 酒類を提供する飲食店等を起点とする感染拡大が見られる地域については、特措法に基づく営業時間の短縮要請を検討します。

福島県新型コロナウイルス 感染拡大防止対策

(令和3年2月12日改定)

区 期	域 : 福島県全域 間 : 令和3年2月15日から 令和3年3月31日まで
--------	---

福島県

1. 重点対策

(1) 県民の皆さまへ ※2月15日(月)から3月31日(水)まで

- ・ 緊急事態宣言対象地域を始めとする感染拡大地域との不要不急の往来を自粛すること。(特措法第24条第9項) ※3月7日(日)まで (不要不急の往来の例: 帰省や旅行)
- ・ 感染対策が徹底されていない接待を伴う飲食店及び酒類の提供を行う飲食店等の利用を控えること。
- ・ 感染リスクが高まる「5つの場面」を意識し慎重に行動すること。

(2) 施設管理者・事業者の皆さまへ ※2月15日(月)から3月31日(水)まで

- 高齢者・障がい(児)者施設
感染防止対策の再確認とチェックリストに基づく自主点検を行うこと。県保健福祉事務所からの訪問調査に協力すること。
- 大学・専門学校
感染リスクの高い活動を控えるよう、学生への注意喚起を徹底すること。
(例: 大人数での飲み会、感染防止対策が徹底できないサークル活動、緊急事態宣言対象地域を始め感染拡大地域への旅行や帰省など)
- 飲食店等
業種別ガイドライン等に基づく感染防止対策を徹底すること。

(3) 県の対応

＜上記と併せて実施する対応＞

- 高齢者・障がい（児）者施設で感染拡大が見られる地域については、地域に所在する施設職員等にPCR検査を実施する。

＜感染の再拡大が見られた場合の対応＞

- 酒類を提供する飲食店等を起点とする感染拡大が見られる地域については、特措法に基づく営業時間の短縮要請を行う。

2

2. 基本的な対応方針

(1) 「新しい生活様式」の定着等に向けた協力依頼

ア 日々の暮らしの感染対策

- ・ 「3つの密」（密閉・密集・密接）を徹底的に回避すること。
- ・ 感染防止対策（手指消毒、状況に応じたマスク着用、大声を避ける、十分な換気、人と人との距離の確保など）を徹底すること。
- ・ 感染リスクが高まる「5つの場面」（別紙1参照）や「感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫」（別紙2参照）に留意すること。
- ・ 冬期間においても換気を行うとともに、適度な湿度を保つこと（別紙3参照）。
- ・ 感染が拡大している地域から帰省・移動した家族や友人、最近こうした地域を訪問した方等と一緒に過ごす場合は、屋内（家庭）等においてもマスクの着用や換気などの対策に注意すること。
- ・ 「接触確認アプリCOCOA」を活用すること。
- ・ 発熱または風邪の症状がある場合は無理せず自宅で療養すること。
- ・ 体調に異常を感じたときはかかりつけ医や「受診・者相談センター」に相談すること。

イ 職場における感染対策

- ・体調が悪い場合は出勤しない、させないこと。
- ・時差出勤や在宅勤務（テレワーク）、ローテーション勤務、テレビ会議などの取組を推進すること。
- ・冬期間においても適切に換気を行うこと。
- ・休憩室や更衣室等での感染対策を徹底すること。

ウ 移動に関する感染対策

〈県外に移動する場合の注意事項〉

- ・発熱等の症状がある場合は、都道府県をまたぐ移動や外出を控えること。
- ・移動先（地域）の感染状況を十分に確認すること。
- ・3密となるような場所には近づかない、感染防止対策が徹底されていない施設等
は利用しない、マスク着用等の感染防止対策を徹底するなど、細心の注意を払った
上で、より一層慎重に行動すること。

〈感染が拡大している地域に移動する場合の注意事項〉

- ・移動の必要性を慎重に判断すること。
- ・3密や大声を出す場面、会食や宴会などの感染の広がりが見られるような場所へ
の訪問は控えること。
- ・接触確認アプリの活用や移動後2週間の行動歴の記録など、感染拡大のリスクを
最小限にするための取組を行うこと（こうした地域から家族が帰省する場合等を含
む）

4

(2) 施設に対する協力依頼 等

- ア クラスターの発生を未然に防止するため、全ての事業者や業界団体において、
業種ごとに策定される感染拡大予防ガイドラインや「施設に応じた感染拡大を予
防するための工夫（例）」等に基づく、感染防止対策を確認し徹底すること。
- イ 接触確認アプリのダウンロードを従業員や利用者に促すこと。
- ウ 「新型コロナウイルス感染防止対策取組ステッカー」や「新しい生活様式実践
ポスター」を活用すること。
- エ クラスターなどが発生し感染経路の追跡が困難な場合には、必要により感染症
法に基づき店舗等の名称を公表して感染拡大防止の徹底を促す。

(3) イベント等に関する協力依頼(令和3年2月28日(日)まで)

ア 収容率及び人数上限の目安

イベント主催者及び施設管理者の双方において、イベント開催制限の緩和に伴うリスクを軽減するための措置(別紙4参照)が「業種別ガイドライン」により担保され、かつ、感染防止の取組が公表されている場合には、収容率及び人数上限を緩和する(詳細は別紙4から9のとおり)。

- ① 収容率要件については、大声での歓声、声援等がないことを前提としうるイベント(クラシック音楽コンサート等)を100%以内、大声での歓声、声援等が想定されるイベント(ロック・ポップコンサート等)を50%以内とする現行制度を維持した上で、飲食を伴うが発声がないもの(映画館等)は、追加的な感染防止策を前提に100%以内とする。マスク常時着用、大声禁止等の担保条件が満たされていない催物は、引き続き、50%以内とする。
- ② 人数上限は、収容人数の50%(収容人数10,000人以下の場合は5,000人)として上限を設定する。

イ 事前相談

全国的な移動を伴うイベントまたはイベント参加者が1,000人を超えるようなイベントの開催を予定する場合には、施設管理者またはイベント主催者は、開催要件等について県に事前相談すること。

6

ウ 地域の行事、全国的・広域的なお祭り、野外フェス等

- ・全国的又は広域的な人の移動が見込まれるものや参加者の把握が困難なものについては、引き続き、中止を含めて慎重に検討すること。具体的には、催物を開催する場合については、十分な人と人との間隔(1m)を設けることとし、当該間隔の維持が困難な場合は、開催について慎重に判断すること。なお、別紙8の条件がすべて担保される場合には、開催可能とする。
- ・地域で行われる盆踊り等、全国的又は広域的な人の移動が見込まれない行事であって参加者がおおよそ把握できるものについては、6月19日以降は人数制限が撤廃されていることに留意すること。
- ・開催する場合には、適切な感染防止策(例えば、発熱や感冒症状がある者の参加自粛、三密回避、十分な人と人との間隔の確保(1m)、行事の前後における三密の生ずる交流の自粛、手指の消毒、マスクの着用等)を講ずること。
- ・イベントの主催者等は、参加者の名簿を作成して連絡先等を把握しておくこと。また、参加者に接触確認アプリの活用を促すこと。
- ・初詣については、特に混雑が予想されること等も踏まえ、別紙9を参考に感染防止対策に取り組むこと。

2. 県内の感染状況に応じた対応

国の新型コロナウイルス感染症対策分科会の提言「今後想定される感染状況と対策について（令和2年8月7日）」（以下「分科会提言」という。）による4段階（ステージⅠ～Ⅳ）の感染状況を参考に、感染拡大を防ぐため、次により対応する。

ステージⅠ・Ⅱにおける対応

ステージⅠ及びステージⅡにおいては、分科会提言の指標のうち、特に「新規報告数」と「直近一週間と先週一週間の比較」を注視しながら、「病床の占有率」がステージⅢの目安に達しないよう、以下の対策を講じる。

- ・新しい生活様式の普及・啓発及びガイドラインに基づく感染防止対策の徹底
- ・医療提供体制と検査体制の強化
- ・感染者の早期発見とクラスターの未然防止
- ・感染拡大の傾向がみられる場合には、県民・事業者に向けて注意喚起
また、感染の状況に応じて、機動的にステージⅢの対策を講じる。

ステージⅢ・Ⅳにおける対応

ステージⅢ又はステージⅣへの移行は、分科会提言の指標を参考に総合的に判断する。具体的な対応については、分科会提言に示されているそれぞれのステージで講ずべき施策を参考に、外出自粛の要請や施設の使用制限の協力要請等を含め検討する。

8

感染リスクが高まる「5つの場面」

【別紙1】

感染リスクが高まる「5つの場面」

場面① 飲酒を伴う懇親会等

- 飲酒の影響で気分が高揚すると同時に注意力が低下する。また、聴覚が鈍麻し、大きな声になりやすい。
- 特に敷居などで区切られている狭い空間に、長時間、大人数が滞在すると、感染リスクが高まる。
- また、回し飲みや箸などの共用が感染のリスクを高める。



場面② 大人数や長時間におよぶ飲食

- 長時間におよぶ飲食、接待を伴う飲食、深夜のはしご酒では、短時間の食事に比べて、感染リスクが高まる。
- 大人数、例えば5人以上の飲食では、大声になり飛沫が飛びやすくなるため、感染リスクが高まる。



場面③ マスクなしでの会話

- マスクなしに近距離で会話をすることで、飛沫感染やマイクロ飛沫感染での感染リスクが高まる。
- マスクなしでの感染例としては、昼カラオケなどでの事例が確認されている。
- 車やバスで移動する際の車中でも注意が必要。



場面④ 狭い空間での共同生活

- 狭い空間での共同生活は、長時間にわたり閉鎖空間が共有されるため、感染リスクが高まる。
- 寮の部屋やトイレなどの共用部分での感染が疑われる事例が報告されている。



場面⑤ 居場所の切り替わり

- 仕事での休憩時間に入った時など、居場所が切り替わると、気の緩みや環境の変化により、感染リスクが高まることがある。
- 休憩室、喫煙所、更衣室での感染が疑われる事例が確認されている。



10月23日第12回新型コロナウイルス感染症対策分科会資料3-4抜粋

感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫

＜利用者＞

- ・飲酒をするのであれば、①少人数・短時間で、
②なるべく普段一緒にいる人と、
③深酒・はしご酒などはひかえ、適度な酒量で。
- ・箸やコップは使い回さず、一人ひとりで。
- ・座の配置は斜め向かいに。（正面や真横はなるべく避ける）
（食事の際に、正面や真横に座った場合には感染したが、斜め向かいに座った場合には感染しなかった報告事例あり。）
- ・会話する時はなるべくマスク着用。（フェイスシールド・マウスシールド※1はマスクに比べ効果が弱いことに留意が必要※2。）
※1 フェイスシールドはもともマスクと併用し眼からの飛沫感染防止のため、マウスシールドはこれまで一部産業界から使われてきたものである。
※2 新型コロナウイルス感染防止効果については、今後さらなるエビデンスの蓄積が必要。
- ・換気が適切になされているなどの工夫をしている、ガイドライン★を遵守したお店で。
- ・体調が悪い人は参加しない。

＜お店＞

- ・お店はガイドライン★の遵守を。
（例えば、従業員の体調管理やマスク着用、席ごとのアクリル板の効果的な設置、換気と組み合わせた適切な扇風機の利用などの工夫も。）
- ・利用者に上記の留意事項の遵守や、
接触確認アプリ（COCOA）のダウンロードを働きかける。

【飲酒の場面も含め、全ての場面でこれからも引き続き守ってほしいこと】

- ・基本はマスク着用や三密回避。室内では換気を良くして。
- ・集まりは、少人数・短時間にして。
- ・大声を出さず会話はできるだけ静かに。
- ・共用施設の清掃・消毒、手洗い・アルコール消毒の徹底を。

★従業員で感染者が出たある飲食店では、ガイドラインを遵守しており、窓を開けるなど換気もされ、客同士の間隔も一定開けられていたことから、利用客（100名超）からの感染者は出なかった。

寒冷な場面における新型コロナ感染防止等のポイント

1. 基本的な感染防止対策の実施

- マスクを着用
（ウイルスを移さない）
- 人と人の距離を確保
（1mを目安に）
- 「5つの場面」「感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫」を参考に
- 3密を避ける、大声を出さない

『5つの場面』

- 場面1：飲酒を伴う懇親会
- 場面2：大人数や長時間におよぶ飲食
- 場面3：マスクなしでの会話
- 場面4：狭い空間での共同生活
- 場面5：居場所の切り替わり

2. 寒い環境でも換気の実施

- 機械換気による常時換気を
（強制的に換気を行うもので2003年7月以降は住宅にも設置。）
- 機械換気が設置されていない場合は、室温が下がらない範囲で
常時窓開け（窓を少し開け、室温は18℃以上を目安！）
また、連続した部屋等を用いた2段階の換気も考えられる
（例：使用していない部屋の窓を大きく開ける）
- 飲食店等で可能な場合は、CO2センサーを設置し、二酸化炭素濃度をモニターし、適切な換気により1000ppm以下を維持



CO2センサー

3. 適度な保湿（湿度40%以上を目安）

- 換気しながら加湿を
（加湿器使用や洗濯物の室内干し）
- こまめな拭き清掃を

- 感染防止対策と経済社会活動の両立のため、新たな日常の構築を図る。徹底した感染防止対策の下での安全なイベント開催を日常化していく。
- イベントの人数上限及び収容率要件については、当面来年2月末まで、原則として現在の取扱いを維持することとする。ただし、来年2月末までの間であっても、足元の感染状況や大規模イベントの実証結果等を踏まえ、見直すこともあり得ることとする。
- その上で、エビデンス等に基づき、収容率要件について、12月以降、大声での歓声、声援等がないことを前提とするイベント（クラシック音楽コンサート等）を100%以内、大声での歓声、声援等が想定されるイベント（ロック・ポップコンサート等）を50%以内とする現行制限を維持した上で、飲食を伴うが発声がないもの（映画館等）は、追加的な感染防止策を前提に100%以内とする。マスク常時着用、大声禁止等の担保条件が満たされていない催物は、引き続き、50%以内とする。
- これまでと同様、地域の感染状況等に応じ、都道府県知事の判断でより厳しい制限を課すことも可能。また、引き続き大規模なイベント（参加者1,000人超）の主催者等は各都道府県に事前に相談し、各都道府県は感染状況やイベントの態様等に応じて、個別のイベント開催のあり方を適切に判断。入退場や共有部、公共交通機関の三密回避が難しい場合、回避可能な人数に制限。
- 全国的な感染拡大やイベントでのクラスターが発生した場合、政府は、感染状況を分析し、業種別ガイドラインの見直しや収容率要件・人数上限の見直し等適切な対応を行う。
- 来年3月以降のあり方については、感染状況、イベントの実施状況等を踏まえ、改めて検討を行う。

時期		収容率	
12月1日～ 当面来年2月末まで	イベントの類型	大声での歓声・声援等がないことを前提とするもの ・クラシック音楽コンサート、演劇等、舞踊、伝統芸能、芸能・演芸、公演・式典、展示会等 ・ 飲食を伴うが発声がないもの （注2）	大声での歓声・声援等が想定されるもの ・ロック、ポップコンサート、スポーツイベント、公営競技、公演、ライブハウス・ナイトクラブでのイベント等
		100%以内 （席がない場合は適切な間隔）	50%（※）以内 （席がない場合は十分な間隔）

参考資料

「来年2月末までの催物の開催制限、イベント等における感染拡大防止ガイドライン遵守徹底に向けた取組強化等について」（令和2年11月12日付け内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡）

注1：人数上限については現行と同様とする。

注2：これまで、「イベント中の食事を伴う催物」は、大声での歓声・声援等が想定されるものと扱ってきたが、今後、必要な感染防止策が担保され、イベント中の発声がない場合に限り、イベント中の食事を伴う場合についても、「大声での歓声・声援等がないことを前提とするもの」と取り扱うことを可とする。

（※）ただし、異なるグループ間では座席を1席空け、同一グループ（5人以内に限る。）内では座席間隔を設けなくともよい。すなわち、収容率は50%を超える場合がある。

イベント開催時の必要な感染防止策①

（1）徹底した感染防止等（収容率50%を超える催物を開催するための前提）

①	マスク常時着用の担保	・マスク着用状況を確認し、個別に注意等を行い、マスクの常時着用を求める。 ＊マスクを持参していない者がいた場合は主催者側で配布・販売を行い、マスク100%を担保。
②	大声を出さないことの担保	・大声を出す者がいた場合、個別に注意等ができるもの。 ＊隣席の者との日常会話程度は可（マスクの着用が前提） ＊演者が歌唱等を行う場合、舞台から観客まで一定の距離を確保（最低2m）

（2）基本的な感染防止等

③	①～②の奨励	・①～②は、イベントの性質に応じて可能な限り実行（ガイドラインで定める） ＊マスク着用状況が確認でき、着用していない場合は個別に注意等を行うこと ＊大声を出す者がいた場合等、個別に注意等を行うこと（例：スポーツイベント等ではラッパ等の鳴り物を禁止すること等）
④	手洗	・こまめな手洗の奨励
⑤	消毒	・主催者側による施設内（出入口、トイレ、ウイルスが付着した可能性のある場所等）のこまめな消毒、消毒液の設置、手指消毒
⑥	換気	・法令等を遵守した空調設備の設置、こまめな換気
⑦	密集の回避	・入退場時の密集回避（時間差入退場等）、待合場所等の密集回避 ＊必要に応じ、人員の配置、導線の確保等の体制を構築するとともに、入場口・トイレ・売店等の密集が回避できない場合はそのキャパシティに応じ、収容人数を制限
⑧	身体的距離の確保	・大声を伴う可能性のあるイベントでは隣席との身体的距離の確保。具体的には、同一の観客グループ間（5名以内に限る。）では座席を空けず、グループ間は1席（立席の場合1m）空ける。 ・演者が発声する場合には、舞台から観客の間隔を2m確保 ・混雑時の身体的距離を確保した誘導、密にならない程度の間隔（最低限人と人とが触れ合わない程度の間隔）

参考資料

「来年2月末までの催物の開催制限、イベント等における感染拡大防止ガイドライン遵守徹底に向けた取組強化等について」（令和2年11月12日付け内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡）

イベント開催時の必要な感染防止策②

(2) 基本的な感染防止等 (続き)

⑨ 飲食の制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食用に感染防止策を行ったエリア以外での飲食の制限 ・ 休憩時間中及びイベント前後の食事等による感染防止の徹底 ・ 過度な飲酒の自粛 ・ 食事は長時間マスクを外すことが想定され、隣席への飛沫感染のリスクを高めるため、収容率が50%を超える場合、飲食可能エリア以外（例：観客席等）は原則自粛。 (発声がないことを前提に、飲食時以外のマスク着用担保、会話が想定される場合の飲食禁止、十分な換気等、一定要件を満たす場合に限り、食事可。)
⑩ 参加者の制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入場時の検温、入場を断った際の払い戻し措置 * ただし、発熱者・有症状者の入場は断る等のルールをイベント開催前に明確に規定し、当該規定を十分周知している場合は払い戻し不要。
⑪ 参加者の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・ 可能な限り事前予約制、あるいは入場時に連絡先の把握 ・ 接触確認アプリ（COCOA）や各地域の通知サービスの奨励 * アプリのQRコードを入口に掲示すること等による具体的な促進措置の導入
⑫ 演者の行動管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有症状者は出演・練習を控える ・ 演者・選手等と観客が催物前後・休憩時間等に接触しないよう確実な措置を講じるとともに、接触が防止できないおそれがあるイベントについては開催を見合わせる ・ 合唱等、声を発出する演者間での感染リスクへの対処
⑬ 催物前後の行動管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント前後の感染防止の注意喚起 * 可能な限り、予約システム、デジタル技術等の活用により分散利用を促進
⑭ ガイドライン遵守の旨の公表	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主催者及び施設管理者が、業種別ガイドラインに従った取組を行う旨、HP等で公表

(3) イベント開催の共通の前提

⑮ 入退場やエリア内の行動管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域的なこと等により、入退場や区域内の行動管理ができないものは開催を慎重に検討 * 来場者の区画を限定、管理した花火大会などは可。具体的には、①身体的距離の確保、②密集の回避、③飲食制限、④大声禁止、⑤催物前後の行動管理、⑥連絡先の把握等を担保することが求められる。
⑯ 地域の感染状況に応じた対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模イベントは、事前に収容率制限等も含めて都道府県と相談 ・ 地域の感染状況の変化があった場合は柔軟に対応

※上記のうち、基本的な感染防止等が徹底されていない場合、従来の目安（人数上限5,000人又は収容率要件50%のいずれか小さいほう）を原則として、各都道府県が個別のイベント開催について適切に判断すること。

14

映画館等（飲食を伴うものの発声がないもの）における感染防止策

【別紙6】

○ 今後、必要な感染防止策に加え、下記の条件がすべて担保される場合には、イベント中の発声がないことを前提にする催物に限定して、収容率を100%以内にするができることとする。

具体的な条件（感染防止策）

① 食事時以外のマスク着用厳守	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入場時に着用を確認し、必要に応じマスクの配布、販売を実施すること ・ イベント前に飲食時以外のマスク着用徹底を動画上映・アナウンス等で周知すること ・ イベント中の適切な監視体制を構築し、確実なマスク着用を求めること ・ 着用状況を踏まえ、必要に応じ一層の周知を図る
② 会話が想定される場合の飲食禁止	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例えば、映画の場合は、発声が想定される場面（例：上映前後・休憩中のシアター内等）での飲食禁止 ・ その他の催物についても、上記の要件に照らし、会話の有無を判断し、会話があり得る場面では飲食禁止を徹底
③ 十分な換気	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二酸化炭素濃度1000ppm以下かつ二酸化炭素濃度測定機器等で当該基準を遵守していることが確認できること、または機械換気設備による換気量が30m³/時/人以上に設定されておりかつ当該換気量が実際に確保されていること (野外的場合は確認を要しない)
④ 連絡先の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・ 可能な限り事前予約制、あるいは入場時に連絡先の把握 ・ 接触確認アプリ（COCOA）や各地域の通知サービスの導入に向けた具体的措置の徹底 * アプリのQRコードを入口に掲示すること等
⑤ 食事時間の短縮	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長時間の飲食が想定される場合は、マスクを外す時間をなるべく短くするため、食事時間短縮のための措置を講ずるよう努めること

参考資料

「来年2月末までの催物の開催制限、イベント等における感染拡大防止ガイドライン遵守徹底に向けた取組強化等について」(令和2年11月12日付け内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡)

大声での歓声・声援等がないことを前提とするものの例	大声での歓声・声援等が想定されるものの例
音楽	音楽
クラシック音楽（交響曲、管弦楽曲、協奏曲、室内楽曲、器楽曲、声楽曲等）、歌劇、楽劇、合唱、ジャズ、吹奏楽、民族音楽、歌謡曲等のコンサート	ロックコンサート、ポップコンサート等
演劇等	スポーツイベント
現代演劇、児童演劇、人形劇、ミュージカル、読み聞かせ、手話パフォーマンス等	サッカー、野球、大相撲等
舞踊	公営競技
バレエ、現代舞踊、民族舞踊等	競馬、競輪、競艇、オートレース
伝統芸能	公演
雅楽、能楽、文楽・人形浄瑠璃、歌舞伎、組踊、邦舞等	キャラクターショー、親子会公演等
芸能・演芸	ライブハウス・ナイトクラブ
講談、落語、浪曲、漫談、漫才、奇術等	ライブハウス・ナイトクラブにおける各種イベント
公演・式典	※遊園地（いわゆる絶叫系のアトラクション）についても同様の考え方を適用することとし、関係業界における感染拡大予防ガイドライン改訂を呼びかけ
各種講演会、説明会、ワークショップ、各種教室、行政主催イベント、タウンミーティング、入学式・卒業式、成人式、入社式等	
展示会	
各種展示会、商談会、各種ショー	
※映画館、美術館、博物館、動植物園、水族館、遊園地等についても同様の考え方を適用することとし、関係業界における感染拡大予防ガイドライン改訂を呼びかけ	

参考資料
 「来年2月末までの催物の開催制限、イベント等における感染拡大防止ガイドライン遵守徹底に向けた取組強化等について」(令和2年11月12日付け内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡)

(注) ・上記は例示であり、実際のイベントが上のいずれに該当するかについては、大声での歓声・声援等が想定されるか否かを個別具体的に判断する必要がある。
 ・イベント中（休憩時間やイベント前後を含む。以下同じ。）の食事については業種別ガイドラインで制限。また、イベント中の食事を伴うものについては、「大声での歓声・声援等がないことを前提とするもの」として取り扱わない。

野外フェス等における感染防止策

○ これまで、全国的・広域的なお祭り、野外フェス等を開催する場合については、「十分な人と人との間隔（1m）を設けるよう促すこととし、当該間隔の維持が困難な場合は、開催について慎重に判断すること」とされていたが、必要な感染防止策に加え、下記の条件がすべて担保される場合には、入退場や区域内の行動管理が適切にできるものについて、「十分な人と人との間隔が設ける」ことに該当し、開催可能と明確化。

具体的な条件（感染防止策）

① 身体的距離の確保	・移動時の適切な対人距離の確保（誘導人員の配置等） ・区画あたりの人数制限、ビニールシート等を用いた適切な対人距離の確保
② 密集の回避	・定点カメラ・デジタル技術等による混雑状況のモニタリング・発信 ・誘導人員の配置 ・時差・分散措置を講じた入退場
③ 飲食制限	・飲食用に感染防止策を行ったエリア以外での飲食の制限 ・休憩時間中及びイベント前後の食事等による感染防止の徹底 ・過度な飲酒の自粛
④ 大声を出さないことの担保	・大声を出す者がいた場合、個別に注意等ができるもの。
⑤ 催物前後の行動管理	・イベント前後の感染防止の注意喚起 *可能な限り、予約システム、デジタル技術等の活用により分散利用を促進
⑥ 連絡先の把握	・可能な限り事前予約制、あるいは入場時に連絡先の把握 ・接触確認アプリ（COCOA）や各地域の通知サービスの導入に向けた具体的措置の徹底 ※アプリのQRコードを入口に掲示すること等

参考資料
 「来年2月末までの催物の開催制限、イベント等における感染拡大防止ガイドライン遵守徹底に向けた取組強化等について」(令和2年11月12日付け内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡)